

NISSIN REPORT 2022

会社案内／CSR報告書

NISSIN
ELECTRIC



日新一新

変化への適応 変化の創造

多様な価値観が尊重され、チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと、
一人ひとりが社会に貢献していることを実感でき、確かな技術力で持続可能な未来を創造する会社へ

CONTENTS

目次／編集方針	02	特集 サステナビリティ経営の推進	13	日新電機グループのCSR	25	「パートナーからの信頼」のために	45
事業概要	03	事業セグメント別概況		「地球環境保全」への取り組み	31	「社員相互の信頼」のために	47
日新電機の強み	05	「電力・環境システム	17	「お客様からの信頼」のために	39	「公正正大・透明性のある企業経営」への取り組み	51
グローバル展開	07	「ビーム・プラズマ	21	「株主からの信頼」のために	42	社外からの主な表彰・認定	54
トップメッセージ	09	「装置部品ソリューション	23	「社会からの信頼」のために	43	社外からの評価	54



グループ スローガン	人と技術の未来をひらく
企業理念	日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。
行動の原点	「誠実・信頼・永いお付き合い」 日新電機グループは、次の「5つの信頼」の実現を行動の原点とします。 (お客様からの信頼／株主からの信頼／社会からの信頼／パートナーからの信頼／社員相互の信頼)
事業の精神	創業以来の「ベンチャー魂」 …高い志と常に挑戦し続ける情熱で未来を切りひらく精神 社名に込めた「日新」の精神 …日々新しいことを目指し、努力を怠らない不屈の精神 「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」 …異なるものを受け入れ、自らのものにしていく精神

会社概要 (2022年3月31日時点)

会社名	日新電機株式会社 Nissin Electric Co., Ltd.
創立	1917年(大正6年)4月11日
資本金	102億5,284万円
社員数	5,382人(連結)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-29)第1882号
発行済株式総数	1億783万株
証券コード	6641(東証1部上場)
事業内容	電気機械器具の製造・販売、ならびに付帯工事

当社グループは5つのマテリアリティを通して以下の目標を中心にSDGsの達成に貢献していきます。



●編集方針

本報告書は、当社グループの概要を紹介する会社案内と、当社グループのCSRの考え方と取り組みを紹介するCSR報告書を合本したものです。CSR報告書は、冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成しています。冊子では27～30ページに示した計画と実績に従って、2021年度の実績を紹介しています。ウェブサイトでは、冊子でご紹介できなかった事柄やデータ類なども掲載しています。当社ウェブサイト <https://nissin.jp/csr/index.html>

●報告範囲

25ページ以降のCSR報告書では、日新電機(株)および国内グループ会社を基本的な対象としています。一部海外グループ会社の取り組みも紹介しており「GLOBAL」マークで示しています。グループという表記でも対象が異なる場合や定量的な情報は、対象範囲をその都度記載しています。

●報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
発行年月:2022年6月(前回発行:2021年6月、次回発行予定:2023年6月)

●参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

電気の技術で、社会とくらしを支える

当社グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、持続可能な社会、産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。当社グループの製品が、あらゆる場所で活躍し社会と皆さんのくらしを支えています。

Power transmission flow

再生可能エネルギー

発電所

再生可能エネルギー



太陽光発電用
パワーコンディショナ



高調波共振対策用交流
フィルタ

超高压変電所



550kV コンデンサ形
計器用変圧器

一次変電所



154kV ガス絶縁
開閉装置



電力用コンデンサ

工場



66/77kV 超縮小形ガス絶縁
開閉装置 (XAE7)



66/77kV 油入変圧器



太陽光発電 (自家消費)
システム

鉄道

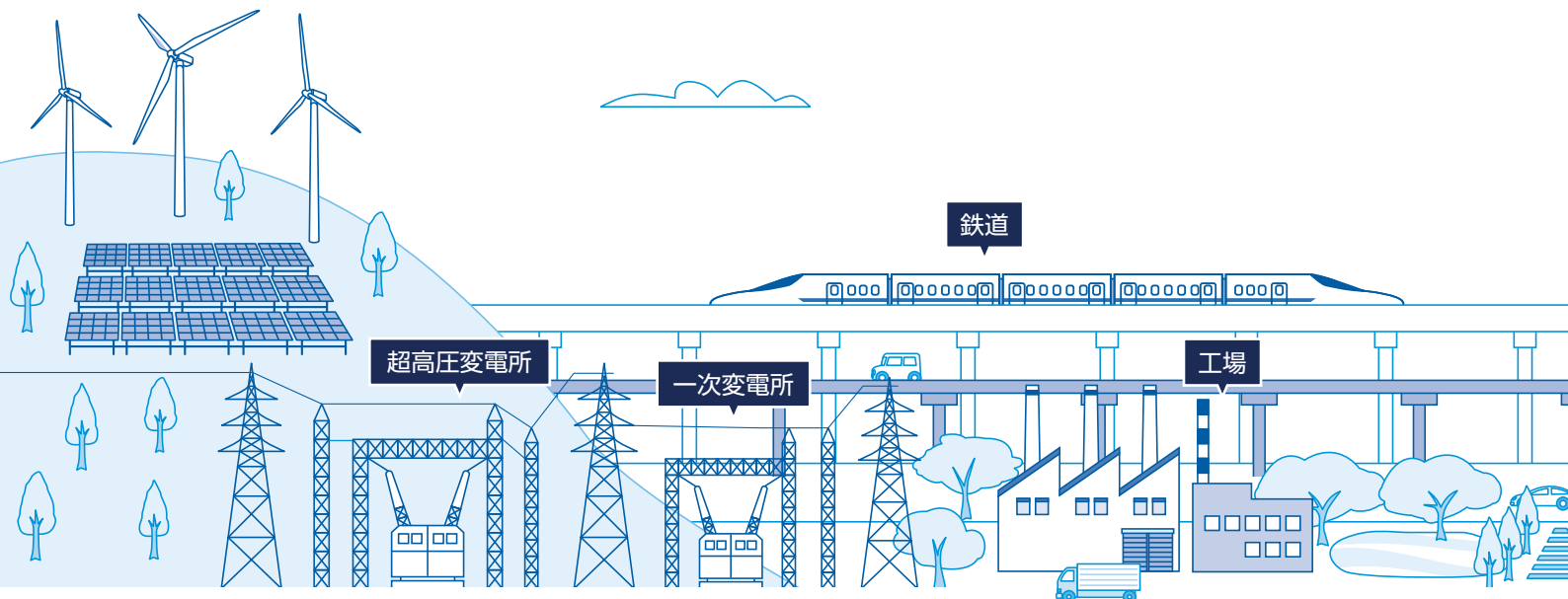


高調波抑制装置



ME化配電盤

再生可能エネルギー



電力・環境システム事業セグメント

電力品質安定化や分散型エネルギーなど環境に配慮した電力・環境システムの設計・提案・運用・保守

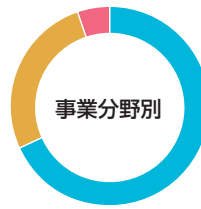
ビーム・プラズマ事業セグメント

イオン注入装置、電子線照射、ファインコーティング

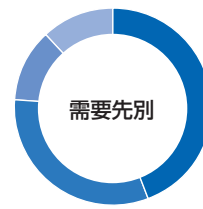
装置部品ソリューション事業セグメント

装置部品受託生産、マーケットインビジネス

売上高構成比(2021年度)



事業分野	割合
電力・環境システム事業	68.3%
ビーム・プラズマ事業	26.6%
装置部品ソリューション事業	5.1%



需要先	割合
一般民需	44.3%
海外向け	32.0%
官公庁	12.0%
電力会社	11.7%

上下水道



水処理集中監視制御システム

オフィスビル ショッピングセンター



薄形スイッチギヤ



77kV特高受変電設備

高速自動車道など

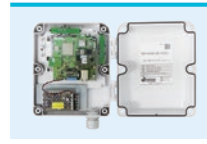


車両ナンバ読取装置



高速自動車道監視制御システム

住宅



屋外型IoTゲートウェイ

自動車



ファインコーティングサービス



電子線照射装置

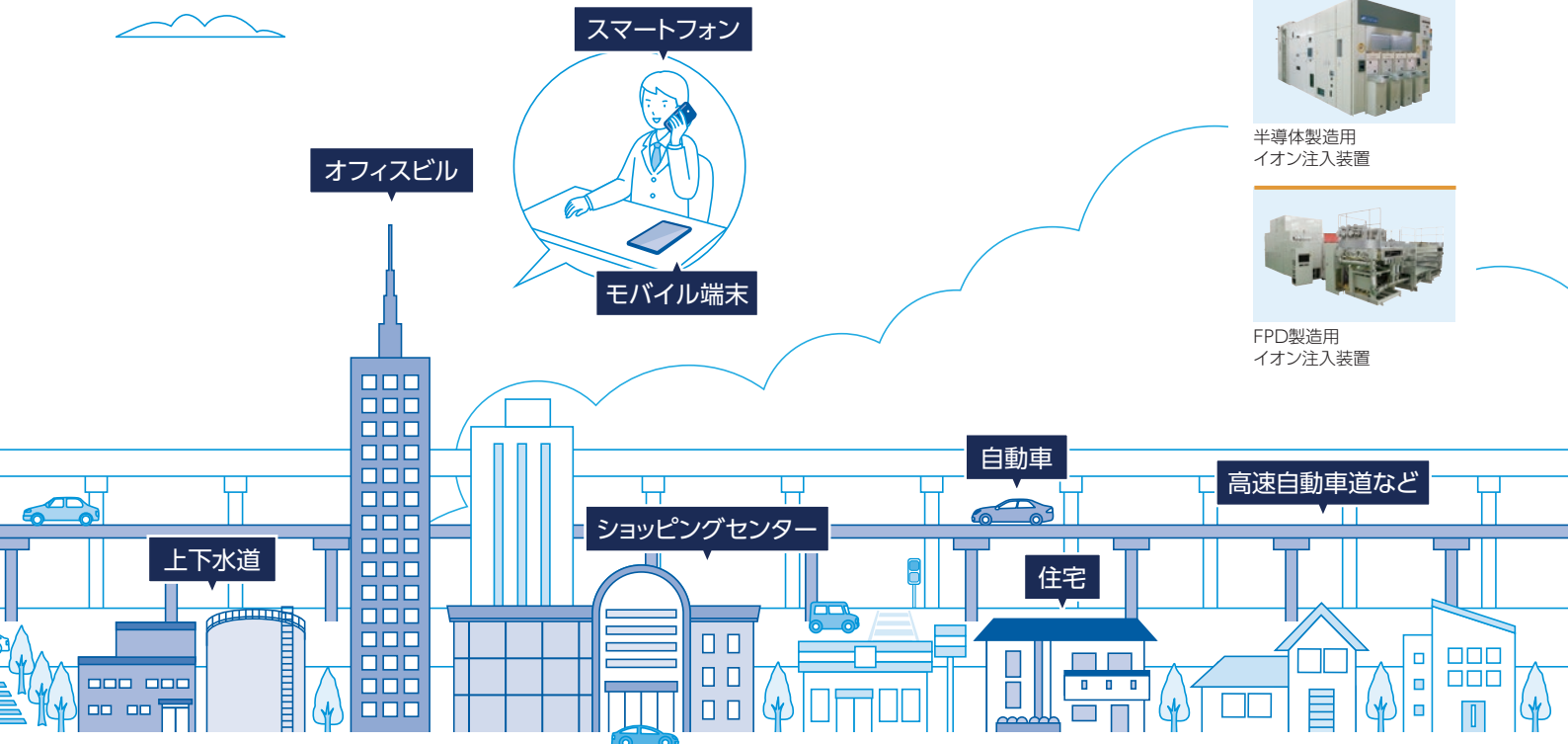
スマートフォン モバイル端末



半導体製造用イオン注入装置



FPD製造用イオン注入装置



日々進化する日新電機

100年以上の歴史の中で培ってきた高電圧技術・真空応用技術・監視制御技術を駆使して、世の中になくてはならない製品・技術を日々進化させ、創造し続けています。

当社グループは、創業以来のベンチャー魂を引き継ぎ、海外などの異なった文化や異なった技術も積極的に取り込みながらモノづくりに取り組んできました。当社技術の粋を結集させたシェアトップクラス、オンリーワンの技術を持つ製品は国内・外で幅広く活用されています。近年では、その技術力をもってお客様のニーズをソリューションで解決する「SPSS（スマート電力供給システム）」で信頼の対応力を発揮しています。また、当社には事業部の開発部門以外に専門分野ごと4つの部門からなる研究開発本部があり、当社の研究開発の核として、日々新たな技術開発を進めています。

日本の電気事業と共に成長

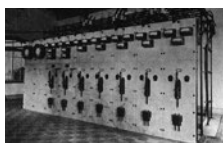
日本の電力時代の幕開けと同時に当社は京都の地で産声をあげました。電力会社に向けた電気計器・配電盤製造からはじまり、電力積算計開発や遮断器製造などへと事業を広げ、京都をはじめとした全国各地の電力網の発展に貢献しました。

戦後復興で急増する電力需要を支える

戦後の混乱期を経て、経済は著しい復興を遂げます。当社は住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出。革新的なコンデンサの実績が認められ市場からの信頼が高まりました。さらに、他分野でもPDなど特長ある新製品が次々と開発されました。

1912

配電盤の製造開始



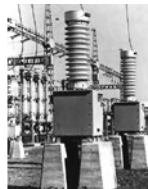
1945

住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出



1950

コンデンサ形計器用変圧器 (PD) (現在のCVT) 開発



1968

ガス絶縁開閉装置 (GIS) 開発

1970

電子線加速器事業に進出

1955

遠方監視制御装置開発

1910

1910

日新工業社創業

1917

日新電機株式会社創立

1937

京都市右京区に本社工場建設

1963

前橋製作所開設

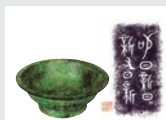
1971

前橋超高压試験所完成

「日新」の社名に込められた技術革新の志

— 日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志して

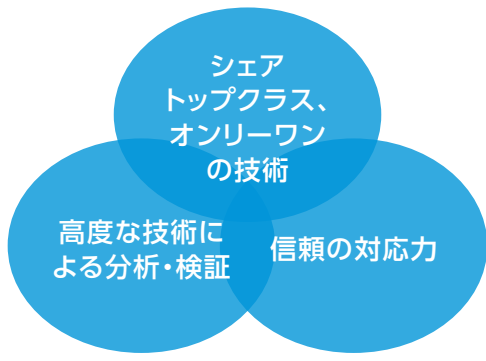
殷王朝（紀元前17～11世紀）の創始者であり、名高い聖天子であった湯王は、毎朝使う盤（洗面器）に「苟に日に新にせば、日に新に。又日に新なり」と刻み、自らを戒めました。これは、一日自分を新しくすることに努力した後は、次の一日一日も新たにし、さらに毎日新たにしていこう——つまり、「少しでも新しくしようとする努力を、途切れなく続けなくてはいけない」という意味が込められています。この精神に則って日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志し、「日新」と名付けられました。



湯王の盤の推定復元品

1968

久世工場、九条工場開設



研究開発体制

電力技術開発研究所	電力品質・安定供給を支える機器・制御システム
ビーム・プラズマ技術開発研究所	ビーム・プラズマ応用技術の発展と事業展開および薄膜応用製品の開発
材料技術開発研究所	高信頼性、環境負荷の低い絶縁材料・機能材料の開発
技術開発推進センター	CAE解析技術・材料分析・AI技術などを用いた新製品開発、新事業創出、保全技術の開発

多様化するニーズに最新技術で応える

時代が高度成長期から安定成長へと移り変わるなか、国際的な技術交流や技術提携を推進。電力会社や産業界からの多様なニーズに応え、装置の小型化や自動化などを実現してきました。また、海外拠点も増やし、世界の市場への製品提供を本格化させました。

製品・事業活動で社会課題の解決に貢献

地球温暖化防止や環境保護などの社会課題が深刻化するなか、当社グループはSDGsに基づく持続可能な社会実現のための開発・事業展開に注力しています。環境負荷の低い製品の開発や、再生可能エネルギー関連事業や省エネルギーソリューションの提供を進めています。

1978

イオン注入装置開発



1984

系統連系用太陽光発電システム開発

1986

瞬低対策装置開発



2004

超縮小形ガス絶縁開閉装置 (XAE7) 開発



2007

大規模水処理システムの開発

2008

太陽光発電用パワーコンディショナ開発

2013

SPSS開発

2016

大規模風力発電所向け連系設備事業に進出

2022

1987

海外初進出、タイに日新電機タイ株式会社を設立

1995

中国へ進出

1985

ファインコーティングサービス事業に進出

2000

タイで装置部品受託生産事業開始

2007

住友電気工業株式会社の子会社となる

2019

日新アカデミー研修センター開設

2017

創立100周年を迎える

世界で活躍する日新電機グループの 製品・サービス

Europe

 **ドイツ**
電子線照射装置


 **スペイン**
電子線照射装置


 **スイス**
電子線照射装置


 **イタリア**
電子線照射装置

その他、半導体製造用イオン注入装置も
数力国に納入しています

Southeast Asia

 **タイ**
コンデンサ設備
電子線照射装置
ファインコーティング装置 ほか

 **ベトナム**
ガス絶縁開閉装置
電子線照射装置
ファインコーティング装置 ほか

 **シンガポール**
ガス絶縁開閉装置
半導体製造用イオン注入装置

 **フィリピン**
瞬低対策装置 ほか

Middle East

 **カタール**
バスダクト

 **サウジアラビア**
バスダクト

Africa

 **エジプト**
ガス絶縁開閉装置

 **ナイジェリア**
電圧降下対策装置

 **マラウイ**
太陽光発電システム

South Asia

 **インド**
電子線照射装置

 **パキスタン**
コンデンサ設備

 **モルディブ**
エネルギー需給制御装置

海外グループ会社 18拠点:アジア15拠点(中国7、ASEAN4)、アメリカ3拠点

- ① 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司
- ② 北京宏達日新電機有限公司
- ③ 日新高性能塗層(天津)有限公司
- ④ 日新電機(無錫)有限公司
- ⑤ 日新(無錫)機電有限公司
- ⑥ 日垂意旺机械(上海)有限公司
- ⑦ 日新馳威輻照技術(上海)有限公司
- ⑧ 日垂電機股份有限公司
- ⑨ 日垂聯合離子機器股份有限公司
- ⑩ Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.

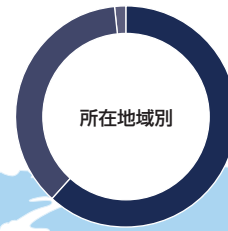
- ⑪ 日新電機タイ株式会社
- ⑫ 日新電機ベトナム有限会社
- ⑬ 日新電機ミャンマー株式会社
- ⑭ 日新イオン機器株式会社シンガポール支店
- ⑮ 韓国日新イオン株式会社
- ⑯ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Texas Customer Service Center
- ⑰ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Massachusetts R&D Center
- ⑱ NHV America Inc.

所在地別社員数(連結)
(2022年3月31日時点)



■ 日本	2,922人	54.3%
■ タイ	881人	16.4%
■ 中国	827人	15.4%
■ ベトナム	497人	9.2%
■ 台湾	111人	2.1%
■ その他	144人	2.7%

所在地域別売上高構成比(連結)
(2022年3月31日時点)



■ 日本	68.0%
■ アジア	30.4%
■ その他	1.6%

North America



アメリカ

計器用変成器
電子線照射装置
半導体製造用イオン注入装置
ファインコーティング装置



メキシコ

ファインコーティング装置

Central America



コスタリカ

太陽光発電システム

South America



ガイアナ

コンデンサ設備



ウルグアイ

太陽光発電システム



ブラジル

電子線照射装置



アルゼンチン

電子線照射装置

East Asia



中国

計器用変成器
コンデンサ設備
電子線照射装置
FPD製造用イオン注入装置
半導体製造用イオン注入装置
ファインコーティング装置 ほか



韓国

ガス計器用変成器
FPD製造用イオン注入装置
半導体製造用イオン注入装置 ほか



台湾

ガス絶縁開閉装置
FPD製造用イオン注入装置
半導体製造用イオン注入装置 ほか

国内グループ会社

株式会社NHVコーポレーション
日新イオン機器株式会社
株式会社日新システムズ
株式会社日新ビジネスプロモート
日本アイ・ティ・エフ株式会社
日新電機商事株式会社
日新パルス電子株式会社
日新ハートフルフレンド株式会社
株式会社オーランド

国内生産拠点

本社工場(京都市右京区)
日新電機株式会社/株式会社NHVコーポレーション
前橋製作所(群馬県前橋市)
日新電機株式会社/株式会社NHVコーポレーション/
日本アイ・ティ・エフ株式会社
久世工場(京都市南区)
日新イオン機器株式会社/日本アイ・ティ・エフ株式会社
日新イオン機器(株)滋賀事業所・
プラズマ技術開発センター(滋賀県甲賀市)
日新イオン機器株式会社

国内営業拠点

北海道支店 京都環境営業部
東北支店 京滋営業所
東京支店 和歌山営業所
北関東営業所 神戸営業所
南関東営業所 中国支店
横浜営業所 岡山営業所
新潟営業所 四国支店
北陸営業所 九州支店
中部支店 熊本出張所
関西支店 沖縄支店



明確なサステナビリティ方針のもと 着実な事業成長を通じて 持続可能な未来を創造する会社へ

代表取締役社長
松下 芳弘

2021年度の業績について

過去最高売上で増収増益を達成

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動が徐々に回復する中、市場動向やお客様ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、全社を挙げたコスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました。その結果、2021年度の売上高は1,321億円で過去最高。営業利益も168億円となり、増収増益を達成しました。

要因としては、「電力・環境システム事業」ではインフラ関連を中心に国内、中国、台湾とも需要は堅調であったことが挙げられます。一方、コロナ禍により、一部で更新・メンテナンス案件の繰り延べがあったほか、設備の据付、設備診断、保守、メンテナンスなどのライフサイクルエンジニアリングでは海外渡航制限、出張規制の影響がありました。リモートでの診断を強化するなど対応してきましたが、今後も遠隔診断などの精度向上を含め、対応策を講じていく必要があると感じています。

「ビーム・プラズマ事業」では、フラットパネルディスプレイ（FPD）および半導体製造に使用されるイオン注入装置は、中国、韓国からの引き合いが回復してきました。

「装置部品ソリューション事業」は半導体装置向けを中心に受注・売上が好調に推移しました。タイ、ベトナムの拠点では

新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的に生産調整等の影響を受けましたが、全社体制で乗り切ることができました。第3の拠点として設立したミャンマーは国軍の政権掌握による政情不安の影響などもあり、現地へ出向できない中、リモートで生産立ち上げを行い、初出荷へとこぎつけました。

また、世界的に進む銅・鉄などの素材、半導体・電子部品などの価格高騰、長納期化に対しては、新規調達先の開拓、早期発注および生産性向上などを進めることで、影響を最小限に抑えたことも、好調を支える要因となりました。

事業部再編の効果と2021年度の主な取り組み

2021年度から「電力・環境システム事業」「ビーム・プラズマ事業」「装置部品ソリューション事業」の3つのセグメントに再編したことで、各事業セグメントの責任管理体制が明確になり、戦略の一貫性がより確保されるようになりました。特に、以前の「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」を「電力・環境システム事業」セグメントの各事業部に移管したことにより、お客様ニーズや市場・技術動向が迅速に情報展開され、製品開発、設計・提案、製造、据付工事、保守・メンテナンスまでを一元管理し、よりお客様に寄り添った活動ができるようになりました。実際、SF₆ガスフリーなど環境配慮製品

の開発や、分散型エネルギー・再生可能エネルギー対応といった成長戦略に沿った事業展開をスピーディーかつ確実に進めることができていると手応えを感じています。

「ビーム・プラズマ事業」は従来通り、イオン注入装置、電子線照射、ファインコーティングを3つの柱としていますが、なかでもイオン注入装置はFPDの大型化・高精細化、パワー半導体、EV拡大といった新市場が拡大しており、その需要にあった装置、加工技術の開発に取り組みました。

「装置部品ソリューション事業」は、タイ、ベトナム、ミャンマー、日本各拠点の特徴を活かし、お客様ニーズにマッチした生産体制の整備強化、これまでに蓄積してきた経験とノウハウを活かしたソリューション提案により、半導体製造装置、電力機器をはじめ、さまざまな産業分野の装置・部品の受託生産を拡大しています。海外グループ会社の生産拠点と国内の当社加工拠点を組み込んだ広範囲な生産供給体制が整ったことにより、当社初の外販金属加工ビジネスも開始しました。

2022年度の展望

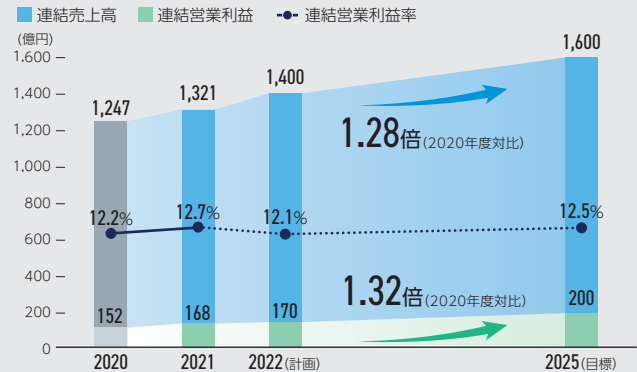
6つの成長戦略に注力し、持続可能な社会の実現に貢献

2022年度はコロナ禍による影響は比較的小さいと予測されるものの、お客様側での操業低下や現場出向の制限による納期・工期遅れなどが続くものと見られます。また、半導体・電子部品不足による部材の長納期化や海上輸送の混乱、それらに起因した納期・工期遅れのほか、素材価格の高騰に追い打ちをかける円安傾向による海外輸入品の価格上昇に起因した商談の減少なども予測され、不透明感はさらに増していくものと考えられます。

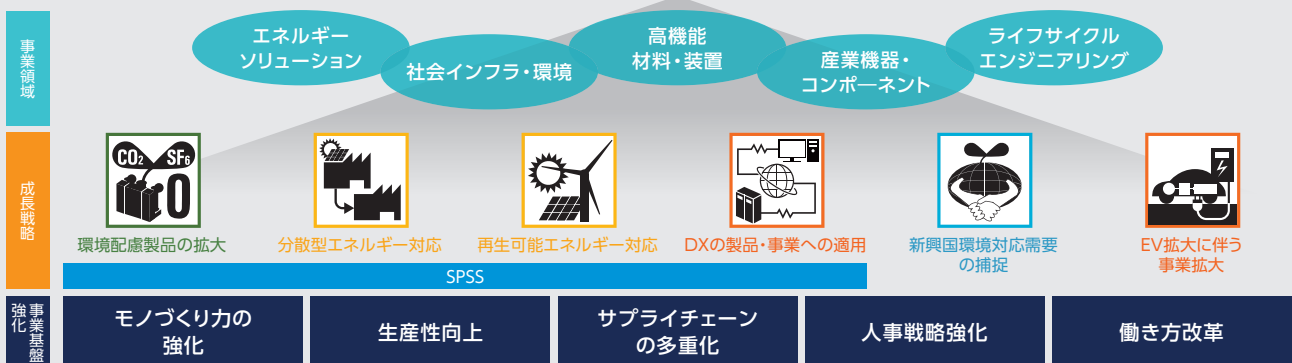
こうした状況下において、私たちがすべきことは中長期計画「VISION2025」に掲げた通り、6つの成長戦略を通じて社会やお客様ニーズの変化にしっかりと寄り添うこと。それによって「持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現」に貢献していくことこそ、私たちの使命であると考え、取り組んでいきます。

中長期計画「VISION2025」

	2025年度目標	2021年度実績
連結売上高	1,600億円	1,321億円
連結営業利益	200億円	168億円
連結営業利益率	12.5%	12.7%
ROA	10%超	8.9%
ROE	10%超	9.4%
配当性向	40%	32.4%



SDGsをVISION2025の中核に据え、6つの成長戦略で、「持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現」に貢献



●電力・環境システム事業 環境配慮製品の拡大と分散型エネルギー・ 再生可能エネルギーへの対応強化

「電力・環境システム事業」では、SF₆ガスフリーの電力機器開発や省エネ機器、絶縁油の生分解性油採用の推進など、環境配慮製品の拡大に一層努めていきます。同時に、分散型エネルギー対応としてはSPSS(スマート電力供給システム)の受注拡大、直流配電システム製品の早期市場投入を、再生可能エネルギー対応としては大規模風力発電、広域連系プロジェクトへの取り組み強化を進めていきます。なかでも当社の強みである電力系統連系技術や特別高圧分野の技術を駆使し、AI、IoTの機能を付加した環境配慮型エネルギーソリューションであるSPSSのさらなる拡大に注力していく考えです。また、近年本格化している大規模風力発電プロジェクトでは、親会社である住友電気工業株式会社が保有するトップクラスの送電ケーブル技術と、当社の強みである電力系統連系技術を融合することで、電力品質安定化に貢献していきます。今後のさらなる需要拡大に応えるべく、グループシナジーを活かした一層の体制整備も進めているところです。

「電力のパラダイムシフト」が加速度を増す中、電力会社をはじめ、工場、水処理場、高速道路など多様な業界で新たな課題と需要が生まれつつあります。こうした需要に対し、技術力に加え、現場力、営業力を最大限に活かし、多様なソリューションを提案することで、人々の暮らしや産業に必要な電力を安定的に供給できる仕組みを整えていきます。



●ビーム・プラズマ事業 パワー半導体市場への本格参入とサービス体制強化

「ビーム・プラズマ事業」では、イオン注入装置については需要増加が予測されるパワー半導体、最先端半導体、大型FPD向け装置の開発、拡販に注力。合わせて生産体制の整備と強化も進めています。

電子線照射については好調なタイヤ向け装置分野での受注拡大に加え、以前に増して環境に配慮した素材への関心が高まる中、装置開発や照射サービスなどを通じて、新規拡販にも取り組んでいきます。また海外でのサービス体制強化のため、日本のサービス・トレーニングセンターのもと、中国、東南アジア、米国、インド、欧州のカスタマーサービス拠点体制を構築。顧客満足度向上と、さらなる受注拡大につなげていきます。

ファインコーティングについてはEV化への対応とともに、自動化、省人化プロセスを進めていきます。

●装置部品ソリューション事業 マーケットインビジネスへ事業領域を拡大

「装置部品ソリューション事業」では、引き続き受託生産事業のほか、外販金属加工ビジネスを拡大していきます。また、新たに水洗浄、ごみ処理のようなASEAN地域での環境分野のニーズに応えるマーケットインビジネスで事業領域の拡大にも力を入れ、事業としての確立を目指します。

全ての事業においてDX化を推進

全ての事業における共通課題に、DX化の推進があります。事業部再編による効果を最大化するために、カスタマーサービス部門や保守・メンテナンスを通じて得られた「お客様の声」を迅速に事業部内で共有し、製品開発やソリューション提案に活かしていく体制、システムの強化につなげることもその一つです。まず製造部門において、生産や検査履歴データの見える化を進めており、将来的にはお客様からも一部データを参照できるようにする計画です。さらに2022年度には営業部門やカスタマーサービス部門、調達部門なども含め、ビッグデータの活用を図っていけるよう、システム構築に着手していきます。特に昨今の不安定な国際情勢のもとでは調達先のエリア分散なども必須となることから、常に最新のデータを関係する部門で共有できることは、リスク対応の観点からも非常に重要です。

さらに、装置部品ソリューション事業で培ったマーケットインビジネスを他事業に展開したり、遠隔保守やリモートでの生産

立ち上げなどのノウハウを部門間共有できるよう、戦略的な人材交流の検討も進めています。

サステナビリティ経営の推進

2050年に目指す姿へ一歩ずつ前進

「VISION2025」ではSDGsの視点も踏まえ、事業の目的を、「持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現のために、次の100年も永続するいい会社をつくる」ことと、改めて定義しました。2050年に目指す姿として、長期的な方向性を設定したのはそのためです。

私たちが目指すのは「多様な価値観が尊重され、チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと、一人ひとりが社会に貢献していると実感でき、確かな技術力で持続可能な未来を創造する会社」です。それには創業の精神に立ち返り「日新一新」の意識のもと、「変化への適応」のみならず、「変化の創造」へと社員一人ひとりが積極的にチャレンジしていくことが必要不可欠であると考えています。

当社は技術に立脚した会社であり、この技術は「人に付く」ものです。社会課題の解決につながる新技術の確立も、新製品やサービスの開発も、お客様の課題を自分事ととらえ寄り添う中で生まれるソリューション提案も、全て「人」が起点となります。だからこそ、社員が自分の考えを誰に対しても安心して発言でき、チャレンジができる環境のもと、仕事を通して自己成長と会社や社会への貢献を実感できることが重要だと考えています。SDGsの「誰一人取り残さない」を基本に、取り組んでいく考えです。

同時に、2050年に目指す姿を見据え、当社グループのマテリアリティ※1を導き出しました。KPIのもと、具体的な取り組みを実践し、目標と実績とを照らし合わせながら、PDCAを回して着実に遂行していきたいと考えています。その一環として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言への賛同を表明しており、気候変動に関する情報開示を行います。また、2021年6月には温室効果ガス排出削減目標を策定し、国際的な環境団体であるSBTiイニシアチブ(SBTi:Science Based Targets Initiative)から認定を受けています。2030年度までに自社での温室効果ガス排出量を2018年度基準で35%、サプライチェーン全体で30%削減など、環境目標を明確に規定、公表しています。



ステークホルダーの皆様へ

全員参加で「VISION2025」の実現へ

「VISION2025」ではSDGsを中核に据え、30年という長期スパンでの「目指す姿」を明確に打ち出しました。これは当社グループが創立以来、「行動の原点」として堅持してきたお客様、株主、社会、パートナー、社員相互の「5つの信頼」をより深耕発展させたものです。長期的な指針ができたことで、社員一人ひとりが今、自分がいる場所と目標地点との距離や方向を確認し、進むべき方向へと踏み出す準備が整ったと感じています。

特に2021年度は「VISION2025」の初年度にあたるため、方針、戦略、計画の浸透に力を入れてきました。それにより、当社グループ各社、各部門で新方針のもとでの活動を軌道に乗せ、順調なスタートを切ることができました。2年目となる2022年度は全員参加で「VISION2025」をさらに推進し、SEQCDD※2の事業体質のさらなる強化とお客様・マーケット・社会ニーズに合致した製品・サービスの創造、そのための技術力、現場力、営業力の強化に取り組んでいきます。持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現を目指し、一段ギアを上げ、スピードアップしていきたいと考えています。

※1 特集(P13~16)を参照

※2 S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト・価格)、D(物流・納期)、D(開発)

代表取締役社長

松下 芳弘

サステナビリティ経営の推進

持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現のために
次の100年も永続するいい会社をつくる

代表取締役社長 松下 芳弘



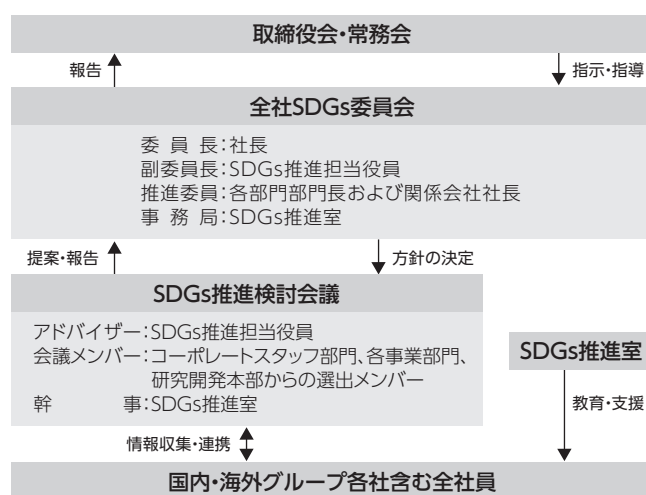
1917年に創立し、100年を超える事業活動の中で、日新電機グループは「行動の原点」である「誠実・信頼・永いお付き合い」で、お客様、株主、社会、パートナー、社員相互を対象とした「5つの信頼」を堅持してきました。また2021年には、次の100年も永続するために、持続可能な開発目標であるSDGsを中核に据えた中長期計画「VISION2025」を策定しました。日新電機グループの事業活動、技術・製品を通じてSDGsの理念である環境問題、人道的・社会課題の解決を図ると同時に、お客様に新たな価値を創造し続けることが私たちの使命であるという想いに、「VISION2025」で掲げた方針・戦略を重ねてサステナビリティ方針を定めています。

事業の目的についても、SDGsの視点も踏まえて「持続可能な地球環境とあらゆる人々が活躍する社会の実現のために、次の100年も永続するいい会社をつくる」と改めて定義しました。また2050年に向けて生まれ変わった姿として「多様な価値観が尊重され、チャレンジ意欲を持った活動ができる環境のもと、一人ひとりが社会に貢献していることを実感でき、確かな技術力で持続可能な未来を創造する会社」を掲げました。「いい会社」とは、社員を大切にする、お客様、社会に必要とされる、取引先様に信頼される、そして株主の期待に応える会社です。長期的な視野と足元への視点を重ね合わせ、次の100年へと続く道を着実に歩んでいきたいと考えています。

サステナビリティ推進体制と啓発活動

2021年7月に当社グループのSDGs活動を推進する専任組織としてSDGs推進室を発足。コーポレートスタッフ部門・事業本部・研究開発本部から選出されたメンバーで構成する「SDGs推進検討会議」を同年9月から開催し、当社グループのマテリアリティとその進捗をはかるKPIの検討を重ねてきました。また、同年11月には社長を委員長とする「全社SDGs委員会」を設置しました。これにより、各部門長と各関係会社社長からなる委員にて当社グループのサステナビリティとKPIについて議論し、取締役会・常務会に報告・決定するといった全社横断的な推進体制を構築しています。今後、「SDGs推進検討会議」および「全社SDGs委員会」を定期的で開催することで、PDCAを回し、目標の達成に向け推進していきます。

SDGs活動の社内浸透のため、国内外の全社員を対象としたeラーニングによる教育プログラムを実施しており、2022年度からは、新入社員向け教育にも取り入れています。また、各職場へのSDGsアイコンや社員から募集したSDGs標語のポスターや垂れ幕を掲示しSDGs活動への社内認知度の向上を図ることで、グループ全社員が自分事として活動できるよう取り組んでいきます。



新入社員へのSDGs研修の様子

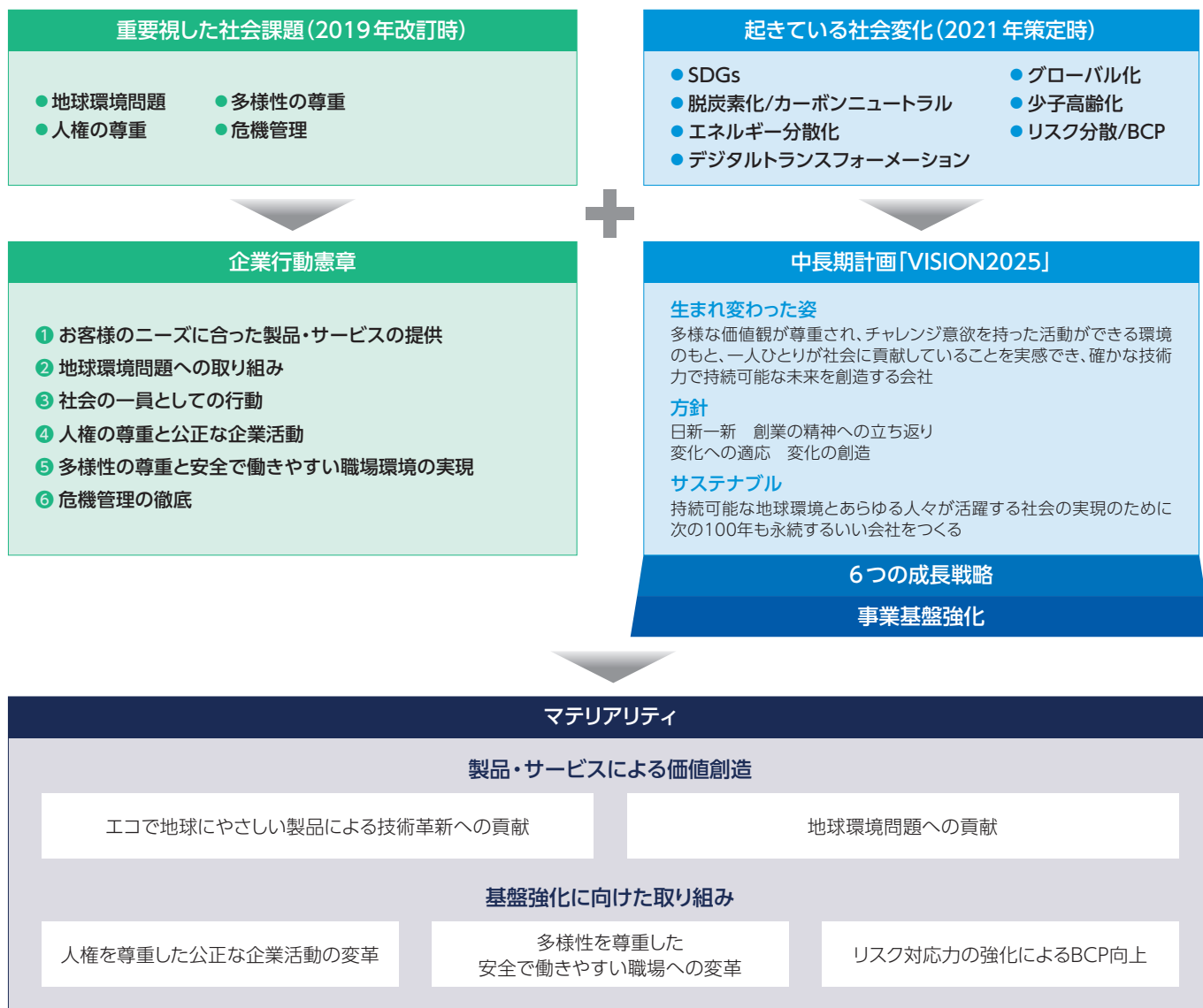
マテリアリティの特定

当社グループの企業理念「社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献する」は、SDGsの考え方にもつながります。この企業理念の実現に向け、2019年4月に企業行動憲章を見直し、特に意識する社会課題として「地球環境問題への取り組み」「人権と多様性の尊重」「危機管理の徹底」を明記しました。当社グループのマテリアリティは、この企業行動憲章にVISION2025で掲げた2050年に向けた当社の強い意思である「生まれ変わった姿」を加えることで導いています。

マテリアリティは、「製品・サービスによる価値創造」と「基盤強化に向けた取り組み」の二つで構成しています。「製品・サー

ビスによる価値創造」では、「エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献」「地球環境問題への貢献」として、VISION2025で設定した「6つの成長戦略」で温室効果ガス排出量削減などの地球環境問題や社会課題解決への貢献を目指すものです。そして、「基盤強化に向けた取り組み」では、「人権を尊重した公正な企業活動の変革」「多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革」「リスク対応力の強化によるBCP向上」で、当社グループの事業継続性強化を図るものです。


特定した各マテリアリティには、主要な活動におけるKPIを設定しており、進捗状況の管理と社内外への適切な情報開示を行うことで、活動を推進していきます。








製品・サービスによる価値創造のマテリアリティ

エコで地球にやさしい製品による技術革新への貢献

全ての人と地球にやさしい安全・高品質な製品を提供することで、技術革新の基盤をつくることに貢献し、持続的な成長を目指す。

取り組み	KPI	貢献を目指すSDGs
「6つの成長戦略」で社会課題解決に貢献 GLOBAL	「6つの成長戦略」の売上高比率 2025年度40%	 8.1

6つの成長戦略	主な活動	社会課題解決への貢献	関連するSDGs
 環境配慮製品の拡大	SF ₆ ガスを使用しない環境配慮型電子線照射装置の開発・市場投入	SF ₆ ガス排出量削減 (自社・使用者)	 13.1
	SF ₆ ガスを使用しない環境配慮型機器(ガス絶縁開閉装置ほか)の開発・市場投入		
 分散型エネルギー対応	分散型電源制御システムによるエネルギーの有効利用と再生可能エネルギー・省エネルギー拡大	CO ₂ 排出量削減 (使用者)	 7.2, 7.3  13.1
 再生可能エネルギー対応	電力系統安定化システム・エリアアグリゲーションシステムによる再生可能エネルギーの主力電源化促進		
 DXの製品・事業への適用	AI・IoTを活用したスマートなメンテナンスシステムの導入による社会インフラの安全・安心・BCPの向上	強靱な社会インフラの実現	 9.4
	簡単操作のICT機器を利用した地域とつながるコミュニケーションサービスの提供	高齢者にやさしい社会の実現	 12.8
 新興国環境対応需要の捕捉	ASEANでの基盤産業となるモノづくり分野での事業成長	途上国の持続的な経済成長	 8.1
	現地ニーズに適した環境対応製品の開発と市場投入	ASEAN地域の環境改善で生活を豊かに	 3.9  6.3  14.1  15.1
 EV市場拡大に伴う事業拡大	環境対応車向けDLCコーティング事業の拡大	CO ₂ 排出量削減 (使用者)	 7.3  13.1
	SiCパワー半導体製造用イオン注入装置の拡販		

■ 電力・環境システム事業 (● SPSS) ■ ビーム・プラズマ事業 ■ 装置部品ソリューション事業

エリアアグリゲーションは株式会社ネクステムズの商標です

地球環境問題への貢献

環境汚染の予防と資源の利用効率向上を意欲的に取り組み、地球温暖化防止に貢献し、気候危機の回避に最大限努力する。



取り組み	KPI	貢献を目指すSDGs
温室効果ガス排出量削減 (SBTI認定の削減計画) GLOBAL	Scope1+2 : 2018年度比 2030年度までに35%削減 Scope3 : 2018年度比 2030年度までに30%削減	 13.1
資源節約と廃棄物削減・再利用の促進 GLOBAL	廃棄物量原単位を2018年度比 2025年度に7%削減 水使用量原単位を2018年度比 2025年度に7%削減	 12.5
化学物質排出・漏えいなどによる環境汚染の防止 GLOBAL	揮発性有機化合物排出量原単位を2018年度比 2025年度に7%削減	 3.9  12.4

Scope1…自社での燃料使用や生産プロセスからの直接排出 Scope2…自社が購入した電気・熱の使用による温室効果ガスの間接排出
Scope3…Scope1、Scope2以外の間接排出(原料調達、製品使用、社員の通勤等)

基盤強化に向けた取り組みのマテリアリティ

人権を尊重した公正な企業活動の変革






全ての人の人権を尊重し平等な社会の発展に努め、国際法を含む各国法律を遵守し文化や価値観を尊重した企業活動をグローバルに取り組む。

取り組み	KPI	貢献を目指すSDGs
グローバルでの コンプライアンスの徹底 GLOBAL	国内外の全ての拠点に実効性のある教育を定期的に継続実施し、コンプライアンスの徹底を図り、重大な違反(独禁法・競争法違反や営業停止処分を伴う違反)の発生件数ゼロを継続する	 16.3, 16.5
当社グループ内の人権対策の徹底 (人権デューデリジェンス※対応) GLOBAL	人権侵害リスクの自己定期点検が可能な仕組みを構築し、人権デューデリジェンスが定着している姿を目指す	 8.7, 8.8

※人権デューデリジェンス:人権に対する企業としての適切で継続的な取り組み


多様性を尊重した安全で働きやすい職場への変革

国籍やジェンダーの相違、障がいの有無に関わらず、一人ひとりが主役として、特徴・個性・可能性を尊重され、自らの能力を最大限に活かすことができる職場環境を実現する。

取り組み	KPI	貢献を目指すSDGs
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	国籍やジェンダーの相違、障がいの有無を問わず、一人ひとりの可能性や成長を後押しし、誰もが活躍できる風土を構築する ●2030年度 女性の管理社員比率(国内)10%以上 女性の採用比率(国内)30%以上	 5.5
安全で健康な職場	安全目標 GLOBAL ●2025年度 災害件数 国内3件以下/海外6件以下 重大災害・残存障害ゼロ	 3.6
	健康目標 社員一人ひとりが心身共に健康な状態で働き続けられるよう、当社グループの取り組み方針を宣言する ●2022年度健康経営宣言を実施する(国内)	 3.4
働きやすく、働きがいのある職場	自分の考えを誰に対しても安心して発言でき、多様性が尊重され、チャレンジできる環境のもとで、仕事を通し自己成長と会社や社会への貢献を実感できる職場(ウェルビーイングな職場)の実現を推進し、社員満足度の向上を目指す	 8.5
工場のスマート化	●安全・高品質な製品の生産、働きやすい工場を目指す ●2022年度は客観的に評価するための手法を確立し、達成目標を設定する	 8.2

リスク対応力の強化によるBCP向上

自然災害や紛争を含む突発的な事象(リスク)が発生してもサプライチェーンを維持し、次の100年も持続する会社になる。

取り組み	KPI	貢献を目指すSDGs
サプライチェーン 全体に関する 継続性の強化	取引先の継続性強化 GLOBAL ●2025年度までに全ての生産拠点の検収額90%を占める取引先※に対して「CSR調達ガイドライン」に沿った遵守調査を実施し、結果分析、改善指導により取引先の継続性強化を図る ●2030年度までに取引先のCSRへの客観的(数値)評価の仕組みが構築でき、リスクの高い取引先の見える化ができていく状態を目指す	 10.2
	当社グループの リスク対応力強化	お客様に対して、自然災害時の迅速な復旧支援を行う仕組みを構築する

※海外は対象の内、主要な取引先

電力・環境システム

電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する電力設備の開発・製造を中心とした事業です。新エネルギーの活用とそれに伴う電力システムの安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える製品も展開しています。また、製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体のサポートも行っています。

事業内容

各種システム提案

省エネ・省スペースの環境配慮型受変電システム、次世代電力ネットワーク向け電力システム安定化システム、エネルギーの地産地消のための分散型電源制御システム、再生可能エネルギーシステム など

電力品質安定化への貢献

当社の系統解析技術を活かした SPSS 風力発電パッケージシステム

既設電力設備の更新の取り込み

DXを活用したリカーリング(循環)モデルの構築



ガス絶縁開閉装置 (GIS)



太陽光発電(自家消費)システム

持続可能な未来を目指して

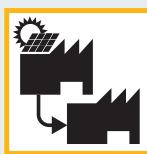
電力の安定供給は安定した経済活動や快適な生活の維持に欠かすことができません。また、エネルギー効率を向上させることは温室効果ガスの削減やエネルギーの安全保障にもつながります。当社の製品・システムは、電力供給の安全・安定化のみならず、効率化をも実現し、国内外の電力インフラの整備に役立っています。また、環境分野においても、高精度な制御システムで水処理施設の安定運営を支え、水資源の総合的な管理に貢献しています。

中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



環境配慮製品の拡大



分散型エネルギー対応



再生可能エネルギー対応



DXの製品・事業への適用

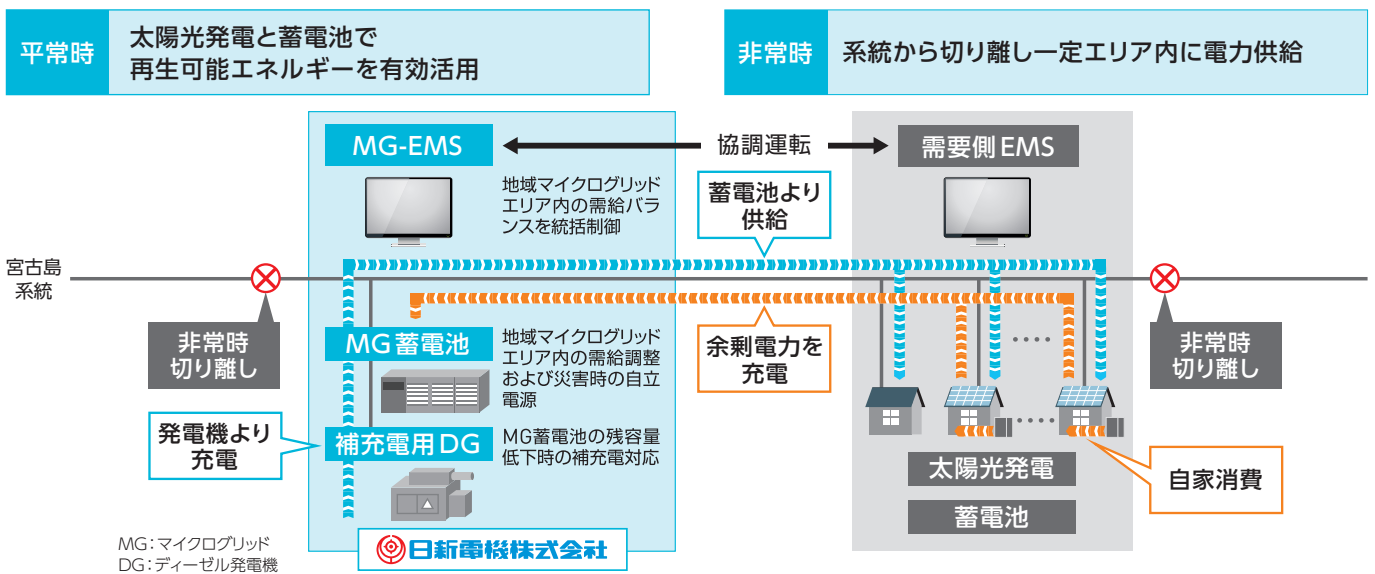
- SPSS(スマート電力供給システム)のさらなる拡大
- 強みを有する電力インフラ(広域連系・電力融通)分野の市場拡大
- 民間活力導入市場への挑戦
- 水処理事業の海外展開
- 既設更新需要のリカーリングビジネス展開

地域マイクログリッドシステムで、脱炭素化、電力レジリエンス強化、持続可能な社会の実現に貢献



脱炭素化や持続可能な社会への取り組みが世界規模で加速している今、電力レジリエンス強化の取り組みの一つとして、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーコスト低減、非常時の電力供給維持を実現する地域マイクログリッドの構築が注目されています。地域マイクログリッドは、平常時は当該エリア内に分散設置された太陽光発電や蓄電池などを活用して効率的に電力を供給し、災害などによる大規模停電が発生した非常時には電力系統から切り離して、蓄電池を主電源として自立的にエリア内の電力供給を可能とする新たなエネルギーシステムです。当社は、沖縄電力(株)様へ宮古島市来間島地域マイクログリッドシステムとして、受変電設備、EMS、蓄電池、補充電用発電機を組み合わせたシステム一式を納入しました。持続可能な社会実現に向け、エネルギーの有効活用や電力供給の安定化に貢献しています。

宮古島市来間島地域マイクログリッドシステムイメージ

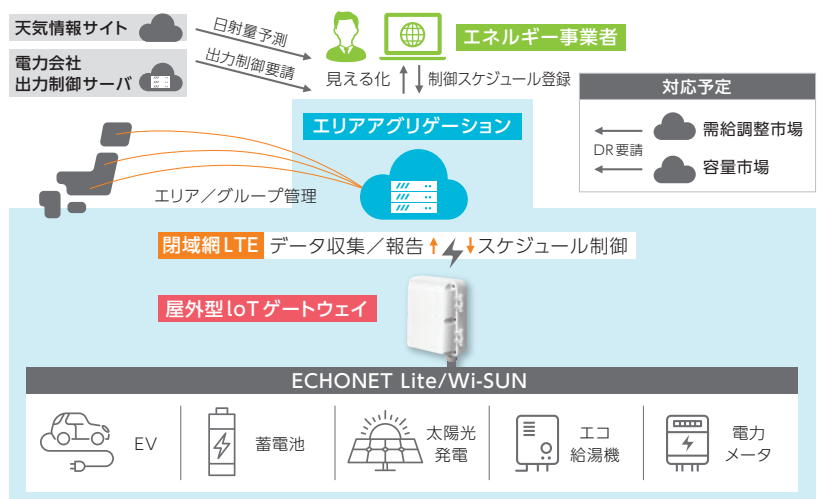


エネルギーリソースを有効活用し余剰電力を効率制御するエリアアグリゲーションシステム提供開始



当社グループ会社の(株)日新システムズは、再生可能エネルギーの拡大で大きく変化するエネルギー事業環境へ対応するため、地域内の複数の需要家が保有する蓄電池、エコ給湯機、EV充電器などのエネルギーリソースを有効活用し余剰電力を効率的に制御する電力需給制御システム「エリアアグリゲーションシステム」のサービス提供を開始しました。本サービスを導入することで、太陽光発電の自家消費率向上、容量市場や需給調整市場への参入を実現します。持続可能な社会実現に向け、エネルギーの有効活用や電力供給の安定化に貢献しています。

エリアアグリゲーションシステムイメージ

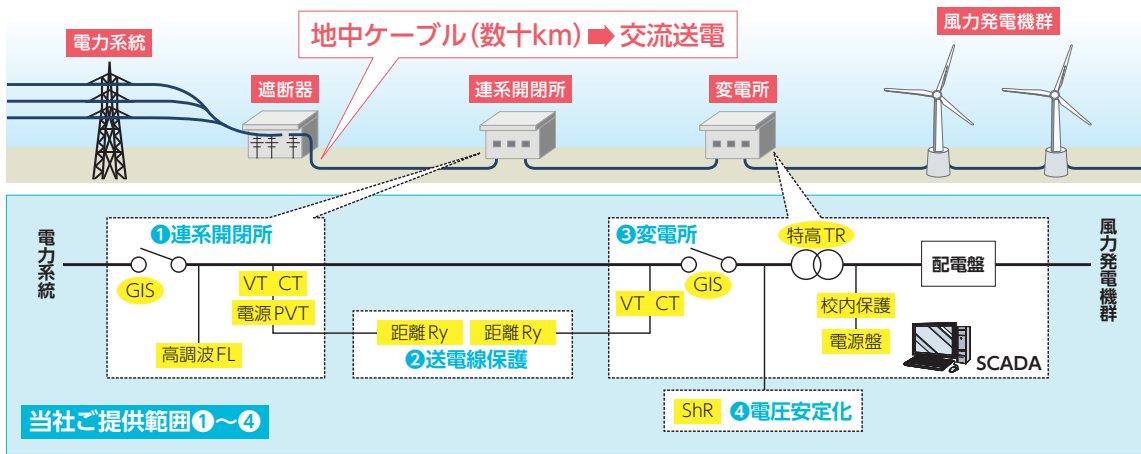


風力発電設備の安定運用に貢献する SPSS®風力発電パッケージシステム

再生可能エネルギーの導入が進み、近年は案件の大規模化や大容量・長距離送電に伴う系統連系上の課題への対応が必要となっています。当社では、電力機器事業で長年培ってきた受変電システム技術と系統解析技術を基に、連系用変電機器の提供・系統現象の解析と対策立案および対策機器提供を一体化した「SPSS風力発電パッケージシステム」を提供しています。大規模風力発電システムの導入拡大を支えるとともに、CO₂排出量削減に貢献していきます。

当社の強み

システム提案力 監視を含めた連系設備の最適なシステム設計提案力	豊富な実績 風力・太陽光等分散型電源連系設備の豊富な納入実績	長距離ケーブル送電による電力品質の課題に対応 <ul style="list-style-type: none"> ● ケーブル充電／停止時の電圧変動 ● 高調波共振による機器の過熱、電圧歪み ● ケーブル故障時の遮断器の遮断失敗
電力品質対策機器 風力発電向け電力品質対策機器の充実	系統解析技術 電力品質対策に関する豊富な知見と系統解析技術	



GIS : ガス絶縁開閉装置
 VT : 電圧計器用変成器
 CT : 電流計器用変成器
 PVT : 計器用変圧器
 FL : フィルタ
 Ry : 保護継電器
 TR : 変圧器
 ShR : 分路リアクトル
 SCADA : 監視制御とデータ取得

設備イメージ

技術力を活かした環境配慮製品の拡充

社会的な環境対策が加速する昨今、環境に配慮した製品ニーズが高まっています。このニーズに対応するため、当社はこれまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして環境配慮製品の開発を進めてきました。当社は全ての油入機器においてエコマーク認定の生分解性電気絶縁油での提供が可能であり、2021年度には、鉄道会社向けにパームヤシ由来の絶縁油を適用した環境対応型変圧器を採用いただいたほか、多数のお客様へ環境配慮製品を納入しました。今後も環境負荷低減のため、さらなる高効率化、環境に配慮した材料の開発および採用と普及に努め、安全で強靱な製品でBCP対応やSDGsの達成に貢献していきます。



	パステルLI-B1		植物油系		
	計器用変成器	コンデンサ	ユニット形コンデンサ設備 (スーパーユニバーサル®)	変圧器	
油種	パステルLI-B1	[従来] コンデンサ用絶縁油	菜種油	パームヤシ 脂肪酸エステル	[従来] 鉱油
電気特性	○	○	○	○	○
冷却性能	○	○	△	○	○
生分解性	○	×	○	○	△
魚毒性	○	×	○	○	×
エコマーク認定取得	○	×	○	○	×

パステルLI-B1

コンデンサ部: パステルLI-B1

リアクトル部: 菜種油

パームヤシ 脂肪酸エステル

パステルはライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社の登録商標です

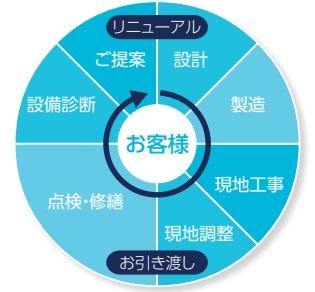
IoTを活用した各種センサーやリモート監視システムで ライフサイクルを通して安全・安心を提供



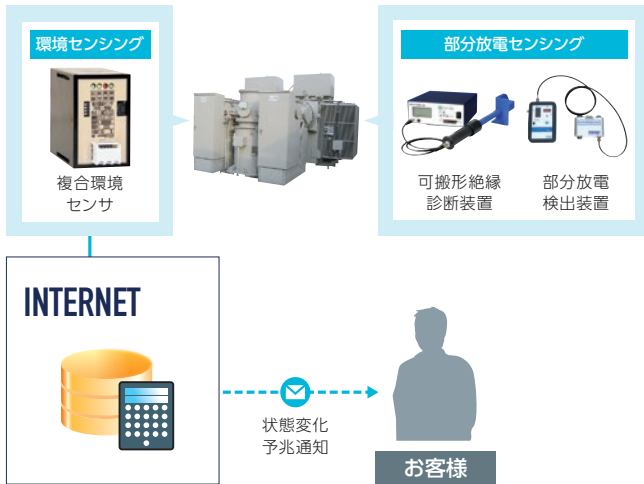
当社独自の設備診断装置や各種センサーにより、IoTを活用して電気機器の状況を見える化することで、適切なタイミングで保守・メンテナンスが実施でき、設備の故障を未然に防ぎます。現在、AIを活用した設備診断システムの開発を進めています。

また、リモート監視システムによる見える化サービスで、太陽光発電所を遠隔からサポートするリモートメンテナンスを行っています。これらの技術で、納入後もライフサイクルを通して確かなサポートをし、お客様に安全と安心を提供しています。

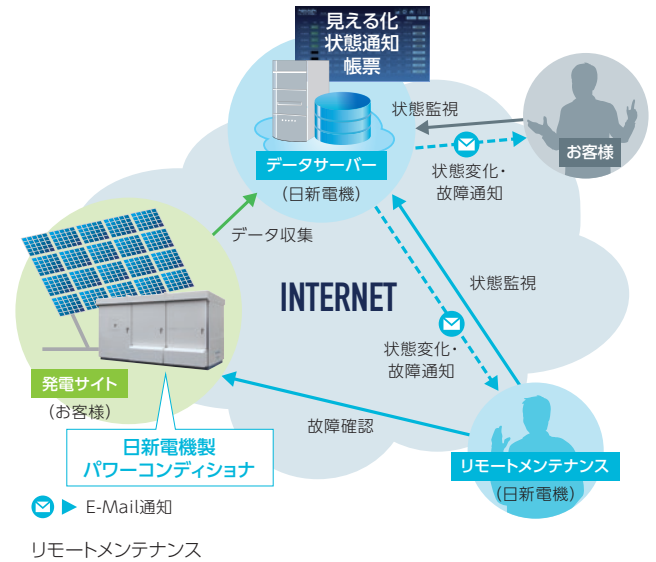
2021年度には複合環境センサの新シリーズとして腐食性ガス(硫化水素)による故障リスクを検知するセンサの販売を開始し、汎用型機種も精度向上を図りラインアップを拡充しました。



診断装置を通じて設備の状況を把握



設備診断システム



リモートメンテナンス

前橋製作所構内に自動化・IoT技術など 最新技術を導入したスマート工場が完成



再生可能エネルギー普及の加速・拡大に伴う需要増加や、高度経済成長期に納入した機器の更新需要に対応するため、前橋製作所構内のガス絶縁開閉装置工場を自動化・IoT技術など最新の技術を導入したスマート工場として一新しました。

工場内の物流効率を意識した動線の見直し、生産ラインの最適化や最新設備の導入により、生産能力を2018年度比で最大約1.5倍、電力使用量を1ユニット当たり約30%削減するほか、SF₆ガス排出量も削減しています。また、ネットワークカメラや自動化設備などIoTを積極的に活用し、高い生産性とリードタイムの短縮を実現しました。

生産革新と同時に働き方改革、環境対策、品質向上などを実現し、将来にわたり市場競争力を持ち続けることができるモデル工場として、今後は新工場に取り入れた施策を当社グループで横展開していきます。



ビーム・プラズマ



長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・プラズマ事業です。中でも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射、工具や自動車部品の性能を高めるファインコーティングに注力しており、今後の成長が期待されています。

事業内容

イオン注入装置

半導体製造用イオン注入装置、
FPD製造用イオン注入装置



FPD製造用イオン注入装置

電子線照射

電子線照射装置、
電子線照射サービス



電子線照射装置

ファインコーティング

ファインコーティング装置、
ファインコーティングサービス

持続可能な未来を目指して

社会基盤を支える多種多様な半導体などの製造に欠かせない装置の開発において、有害物質の排除や省エネ化を進め、環境負荷の低い装置の創出に取り組んでいます。

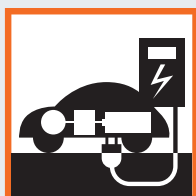
また、EV車やHEV車、省エネ家電製品への活用で注目されるパワー半導体の製造にも対応しており、最終製品の環境性能向上にも貢献しています。

中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



環境配慮製品の拡大



EV拡大に伴う事業拡大

イオン注入装置

- パワー半導体、最先端半導体、大型FPD向け装置の開発、拡販
- カスタマーサービス (CS) を海外子会社と連携し、収益基盤強化

電子線照射

- タイヤ、電線、発泡、CS分野などの既存事業拡大
- 印刷市場、CR型電子線照射装置等、新事業拡大

ファインコーティング

- 既存市場への得意膜投入と拠点拡大
- 新膜、新製品、新サービスによる非エンジン・新市場参入



SiCパワー半導体製造用高温イオン注入装置の拡販

近年、半導体の好調な需要が続いたことにより、半導体製造用イオン注入装置の需要が高まっています。

SiC(シリコンカーバイド)パワー半導体は、その効率性、耐圧性、耐熱性などの優れた特性から、太陽光発電やEV向け、電力網のスマート化やモビリティ全体の電動化のキーデバイスとしての利用拡大から市場が拡大しています。当社グループではSiCパワー半導体を量産できる業界唯一の量産用高温イオン注入装置「IMPHEAT-II」を販売しています。今後、SiCパワー半導体向け事業の拡大を目指し、日本国内に留まらず、世界各国の主要なSiCパワー半導体メーカーを対象に拡販を推進していきます。なお、「IMPHEAT-II」は電子デバイス産業新聞主催の「半導体・オブ・ザ・イヤー 2021」の半導体製造装置部門においてグランプリを受賞しました。



SiCパワー半導体製造用イオン注入装置「IMPHEAT-II」

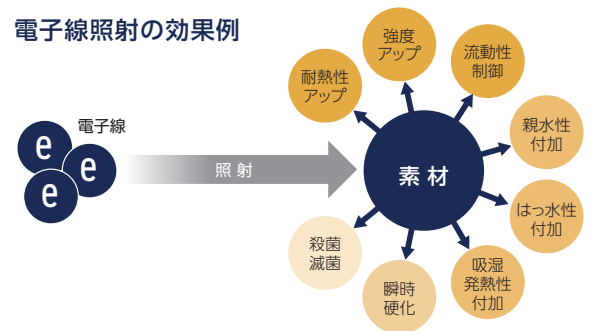
電子線照射技術で社会や環境に貢献

電子線照射は素材の特性向上や新機能を付加させることなどが可能であり、半導体の特性改善によるインバータの省エネ化や高機能食品包装による食品消費期限の延長などを通して社会や環境に貢献しています。

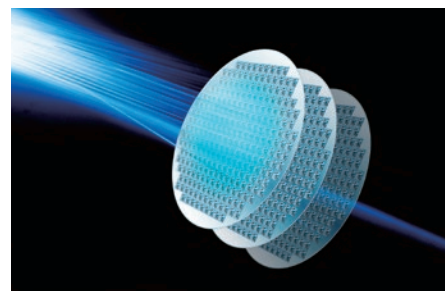
SDGs達成に向け、以前に増して環境への意識が高まる素材ニーズに対して、当社グループでは装置開発・販売・照射サービスを通して培ったノウハウを活用し支援を行っていきます。



電子線照射の効果例



印刷・塗膜の硬化において有機溶剤、およびCO₂排出量低減を実現



半導体の特性改善によりインバータの省エネ化を実現



高機能食品包装の製造に活用され食品消費期限の延長に貢献

新型DLCコーティング装置「MF720」を開発 各種工具、機械部品の高性能化・長寿命化に貢献

DLC(Diamond-Like Carbon)膜は摩擦抵抗が少ない膜として知られ、各種工具、金型、機械部品、自動車部品の分野で広く使われています。

アーク放電を用いた新型のDLC膜コーティング装置「MF720」は従来より膜表面の粗さを改善し、緻密かつ高硬度な成膜を可能としたことで、コーティング部品の高性能化・長寿命化に貢献しています。



DLC膜コーティング装置「MF720」

装置部品ソリューション

長年培ってきた電力機器製造の技術を活用し、あらゆる産業の装置・部品の受託生産を中心にお客様の課題をソリューションで解決する事業です。受託生産においては、タイ、ベトナム、ミャンマーから、高い技術力と最先端の機械加工設備を用いて日本品質を現地コストで提供します。また、成長著しいASEAN地域の市場変化を捉えることにより、新たなニーズを取り込んだ事業展開が期待されます。

事業内容

装置部品受託生産

板金溶接、切削加工、溶接、表面処理（塗装・コーティング）、組立、設計受託 など

**ASEAN地域での
マーケットインビジネス**
現地の新規ニーズに合った
製品開発・販売



大型マシニングセンタ



ファイバーレーザー切断機

持続可能な未来を目指して

タイ、ベトナム、ミャンマー各拠点の特徴を活かして事業展開し、雇用創出・技術者の育成などを通じてASEAN地域の経済成長に寄与します。

また、インフラの整備など現地の社会基盤構築のために新たに発生してくるニーズに対して、モノづくり技術を活かしたソリューション提案を行い、持続可能な社会づくりに貢献します。

中長期計画「VISION2025」

該当する成長戦略



新興国環境対応
需要の捕捉

各生産拠点の特徴を活かしたグローバル競争力強化

- 装置部品受託生産（半導体装置、電力機器、一般機械、印刷機器、自動車産業機械 など）

金属加工技術をコアにしたソリューション提案

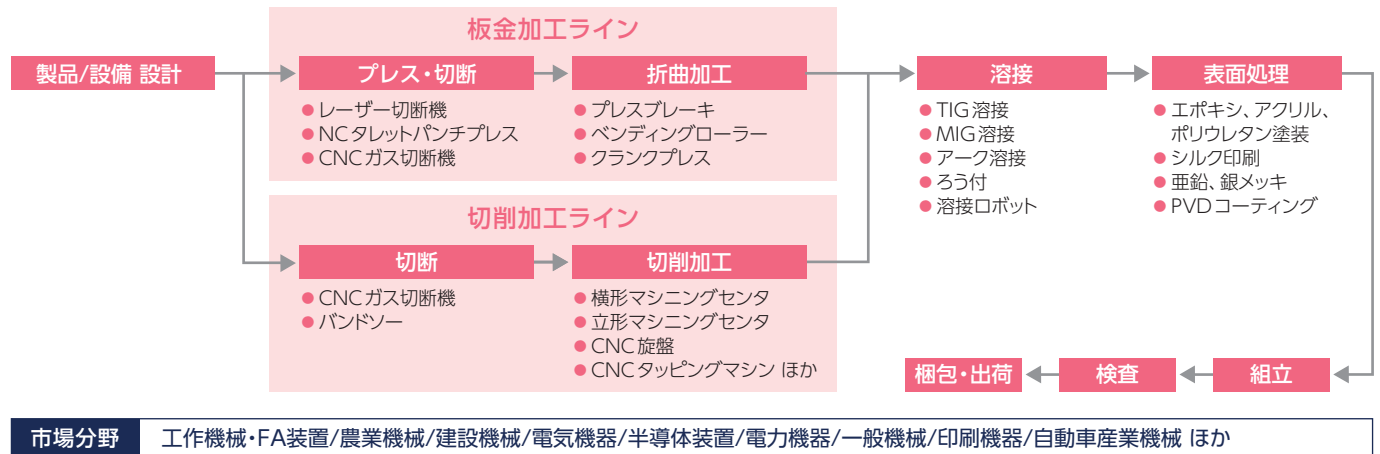
- 装置部品受託生産（工作機械・FA装置、農業機械、建設機械、電気機器 など）

ASEAN地域の新需要に基づくマーケットインビジネスの事業化

- 環境分野（ごみ処理、排水処理 など）
- 省力化／生産効率化（物流効率化、物流省人化）

装置部品の受託生産

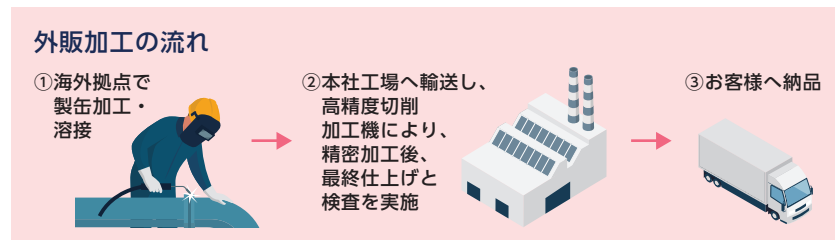
板金溶接、切削加工、表面処理から組立まで、社内一貫生産であらゆる産業の装置・部品を受託生産。日新電機の電力機器製造の技術とノウハウをベースに、高い技術と最先端の機械加工設備を用いて日本品質を現地コストで提供します。新たにミャンマーも加わり、タイ、ベトナムを含む3拠点で現地や近隣諸国など成長を続けるASEAN地域の発展に貢献するほか、雇用創出・技術者の育成といった点での経済成長にも寄与します。



海外生産拠点との連携で、より付加価値の高い部材を提供する外販金属加工ビジネスを開始

海外グループ会社(タイ、ベトナム、ミャンマー)の生産拠点と国内の当社加工拠点で連携し、当社初の外販金属加工ビジネスを開始しました。本ビジネスは、海外拠点で生産した加工部材を国内の当社加工拠点に輸送し、高精度な仕上げ加工を付加し提供するものです。

これにより国内メーカー向けなど高度な技術を求められる受託加工も可能になるほか、全て国内で加工する場合に比べコストパフォーマンスも向上します。また、現在有している技術や技能をブラッシュアップし海外拠点に展開することで、現地技術者の育成にもつながります。



日新電機(株)
装置部品ソリューション事業統括部

日新電機タイ(株) 工場面積: 39,383㎡ 社員数: 881人 操業 1988年
日新電機ベトナム(有) 工場面積: 22,620㎡ 社員数: 497人 操業 2006年
日新電機ミャンマー(株) 工場面積: 1,500㎡ 社員数: 27人 操業 2021年
日新電機(株) (装置部品事業推進室) (テクニカルチーム)

ASEAN地域でのマーケットインビジネス事業化

ASEAN地域の新需要に基づくマーケットインビジネスの事業化に向け、現地ニーズの調査を進め、ごみ処理や生活用水など環境分野に向けビジネスの2022年度の事業化を目指しています。今後も、現地の新たなニーズを敏感に捉え、現地の人の生活が豊かになるよう、これまでに培ってきたモノづくり力で貢献していきます。

CSR推進基本方針をもとに、 ステークホルダーへの責任を果たします

CSR推進基本方針 (2017年4月改定)

- 1) 事業の精神を継承し、環境と調和し活力のある社会の実現に貢献する企業グループとして持続的に成長します。
- 2) 行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」に示されるステークホルダーからの「5つの信頼」をより強固なものにしていきます。
- 3) 「地球環境との共存」を重視し、環境負荷を低減する製品・サービスの普及に努めるとともに、自らの事業活動における環境負荷も低減します。
- 4) 法令や社会規範を遵守し、公明正大で、透明性のある企業経営を行います。

CSR重点分野

- 1) 「5つの信頼」の強化
- 2) 地球環境保全への取り組み
- 3) 公明正大・透明性のある企業経営

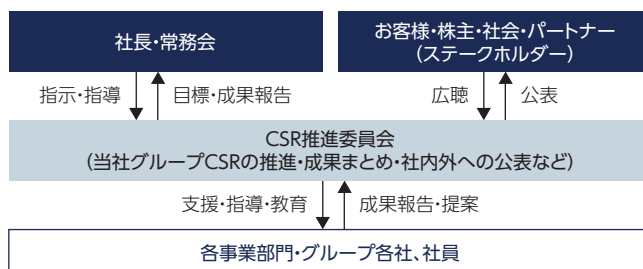


CSR推進委員会で活動を推進

代表取締役社長を委員長とした全社横断組織「CSR推進委員会」を中心に活動を展開しています。海外グループ会社とも情報交換を行い、各国の事情に合わせて各々の課題に取り組んでいます。

これらの成果は常務会などで経営トップに報告し、適宜指示・指導を受けながら活動を継続しています。

CSR推進体制



ステークホルダーへの責任と対話の機会

ステークホルダーの概要	主な責任	主な対話の方法・機会
 お客様 「電力・環境システム事業」「ビーム・プラズマ事業」「装置部品ソリューション事業」の3つの分野でさまざまな製品・サービスを国内外のお客様に提供しています。	社会に有用で安全・高品質な製品・サービスの提供	日々の営業活動を通じての対話
	永いお付き合いをしていただける誠実な対応	問い合わせ・不具合連絡の24時間受け付けと迅速対応 設備管理者様向け情報発信 製品の取り扱いに関するお客様向け研修
	製品に関する正確・適切な情報提供	設備診断・点検時の対話 製品の環境への影響に関する対話 展示会での情報交換 製品カタログ・ウェブサイトなどでの情報提供
 株主 当社の株主総数は4,991人。発行済株式総数は約1億株で、所有者別の比率は金融機関19%、その他の国内法人58%、外国法人16%、個人6%、その他1%です。 (2022年3月末時点)	持続的な株主価値向上 適切な水準の配当 企業情報の適時・適切な開示	株主総会、決算発表 冊子「株主のみなさまへ」 ウェブサイトなどでの情報提供 株主様からの問い合わせ対応 投資家様向け説明会および個別取材対応
	法律など社会的規範の遵守	各種法規制への対応
 社会 当社グループは国内外に約40の拠点を置いています。 (2022年3月末時点)	自然環境との調和	製品の環境への影響に関する対話 マスコミ、行政などの調査への対応 ウェブサイトなどでの情報提供
	社会の一員としての行動	技術系人材の育成への協力 社外の各種団体との協働による社会貢献活動
	地域の文化や習慣の尊重 地域社会との協調	京都を中心とした歴史的文化的財の保護への協力 地域の環境保全活動への協力 地域行事への参加・協力
 パートナー サプライヤーを対象とした取引先懇談会に参加した取引先様は66社です。 (2021年度下期実績、日新電機単体) また、ビジネスパートナーの集いに参加した販売店様は40社です。 (2021年度実績、日新電機単体)	誠実かつフェアな対応 取引先様との共存共栄に向けての協同 販売店様との共存共栄に向けての協同	日々の調達活動による対話 取引先懇談会 取引先調査などを通じての対話 ウェブサイトなどでの情報提供 ビジネスパートナーの集い、営業技術セミナー 受注目標統合
	人権、人格、個性、多様性の尊重	企業内人権啓発推進委員会 ヘルプラインデスクの運営
 社員 当社グループの社員は5,382人です。うち、国内は54%、海外は46%です。 (2022年3月末時点)	人材育成	教育・研修 人事評価・面談
	安全で働きやすい職場づくり	中央安全衛生委員会、労使懇談会 社員意識アンケート調査、社長と社員の意見交換会 社内ウェブサイトでの社長メッセージ発信・社内報の発行

CSR活動の2021年度の計画・実績および2022年度の方針

環境		主に関連するSDGs目標		3 気候変動 7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動	
地球環境保全への取り組み		P.31-38		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス	
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績			
温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> SBTイニシアチブの認定取得 環境配慮製品・サービスによる温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)削減の目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> SBTイニシアチブ認定の取得申請 GHG排出量(Scope3)削減に向けて、開発製品における評価基準を制定 日新電機グループ環境推進委員会を発足 			
排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用、SF₆ガス大気排出抑制によるGHG排出量(Scope1+2)削減の目標達成 オフィスのGHG排出量削減の目標達成 輸送におけるGHG排出量削減の目標達成 総廃棄物量削減の目標達成 揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減の目標達成 水使用量削減の目標達成 	<ul style="list-style-type: none"> 多エネルギー使用部門、多SF₆ガス大気排出部門で小集団活動を展開 オフィスのエネルギー使用抑制の管理強化 輸送における燃料使用抑制の管理強化 多廃棄物排出部門への小集団活動を展開 廃棄物の分別回収の取り組みおよびリサイクル推進の強化 VOC排出量抑制への取り組みと管理の強化 水の多使用部門への小集団活動を展開 			
信頼		主に関連するSDGs目標		3 気候変動 4 質の高い雇用と経済的成長 5 ジェンダー平等 6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 8 豊かで持続可能な成長 9 産業、イノベーションとインフラ 10 公平な社会 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 公正な裁判 17 パートナーシップ	
お客様からの信頼のために		P.39-41		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス	
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績			
品質向上活動	<ul style="list-style-type: none"> 再発防止対策、未然防止対策や変化点管理などの共有化による当社グループ一丸となつての品質向上対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループにQC手法を用いて対策の実施を再徹底 日新電機グループQA会議の月次開催 失敗学の講義・実習の実施 			
お客様の声を改善へつなげる	<ul style="list-style-type: none"> お客様の声の収集と分析による改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> お客様アンケートにより、お客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施 			
ライフサイクルエンジニアリング(LCE)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 顧客カルテ(CSカルテ)を活用し、お客様へメンテナンス周期、有寿命部品の更新時期を提案 経年劣化による製品事故防止のためのLCE活動と、新技術導入によるメンテナンス作業の信頼向上 	<ul style="list-style-type: none"> お客様訪問後の保守提案(有寿命部品などの周期表)を提供 お客様の設備運用「ライフサイクル」提案(延命保守提案等)を実施 活線点検の実施と設備診断による保全・更新計画の提案 点検における保護リレー試験自動化で点検作業の効率化と信頼向上 			
お客様の課題を解決する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー運用の困りごと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大 公共水処理における課題の把握とソリューションの提案 	<ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズを理解し、分散型電源や再生可能エネルギーを有効利用するソリューションを展開 アンモニア硝化制御、省エネなどソリューション提案を実施 老朽化設備の現状を踏まえた更新計画の提案を実施 技術継承・維持管理効率化をはかる管理機能をDBO案件で提案 			
株主からの信頼のために		P.42,51		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス	
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績			
コーポレートガバナンス・コードに基づいたガバナンス体制と情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> コンプライ(実施済み)継続に必要な施策(「指名・報酬委員会」開催、取締役会の実効性の分析・評価など)の実施 証券取引所の上場基準変更にあつたコーポレートガバナンス・コード改訂(2021年6月)の内容確認、コンプライを目指した対応 	<ul style="list-style-type: none"> 「指名・報酬委員会」開催 「親子取引審議委員会」設立および開催 コーポレートガバナンス報告書で開示 			
IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 対面によるIR活動 出版物などによるIR活動 	<ul style="list-style-type: none"> 個別ミーティング・カンファレンスコールの実施(ウェブ会議など) コロナ禍により機関投資家様向け決算説明会はウェビナー開催、個人投資家様向け会社説明会未実施 決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなどを出版 			
社会からの信頼のために		P.43-44		ESG: E 環境 S 社会 G ガバナンス	
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績			
技術系人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援 	<ul style="list-style-type: none"> 完全給付型奨学金制度の運営継続 ニューノーマル(新常态)に対応した小学生理科教室の実施 技術系人材の裾野拡大に向けた助成実施 			
京都を中心とした歴史的文化的財の保護	<ul style="list-style-type: none"> 主旨に賛同できる事業・団体への助成拡大 石村亭の維持・保存・活用 	<ul style="list-style-type: none"> 行政との連携による助成の継続 新規助成先として、行政との連携拡充 石村亭の建物、庭の保全の継続 			
地域の環境保全活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全への協力 ごみ削減活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 新常态における森林保全活動の検討 			

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○SBTイニシアチブ認定を取得 ○GHG排出量 (Scope3) 削減目標を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● SBTイニシアチブ認定目標達成に向けた施策の立案、支援 ● 環境配慮製品・サービスの開発促進に向けた日新電機グループ環境推進委員会による管理強化 ● TCFD提言に対応した情報開示
<ul style="list-style-type: none"> ○GHG排出量 (Scope1+2) 削減目標を達成 ○オフィスのGHG排出量削減目標を達成 ○輸送におけるGHG排出量削減目標を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多エネルギー使用部門で省エネ診断を含む省エネ活動の推進と管理の強化 ● 多SF₆ガス大気排出部門で省エネ診断を含む省エネ活動の推進と管理の強化 ● 社内炭素価格 (インターナルカーボンプライシング) 制度導入による低GHG排出設備への更新促進
<ul style="list-style-type: none"> ○総廃棄物量削減目標を達成 ○VOCの大気への排出量削減目標を達成 ※水使用量削減の目標未達 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の3R活動推進、廃棄物管理の強化 ● VOC排出量の管理強化 ● 水の多使用部門で節水活動 (循環利用・再利用を含む) の推進と管理の強化

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○なぜなぜ分析の講習会を人材開発部と共に実施 ○日新電機グループQA会議の月次開催が定着 ○失敗学の講義を2回、実習を1回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 失敗事例に対する「保証度」の考え方適用による品質向上 ● 失敗学の社内定着 (基礎教育および実践編の開催) ● 安全・品質強化プロジェクト活動で設計実査による品質向上への展開
<ul style="list-style-type: none"> ○記述式アンケート回答の具体的なご意見から改善に展開: 285件のアンケートを回収し、社内ウェブサイトに公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の声によるさらなる改善の継続
<ul style="list-style-type: none"> ○お客様設備の運用計画を伺い、最適な「ライフサイクル」提案を実施 ○CSカルテから「メンテナンス周期表」「有寿命部品の周期表」を配信 ※100件以上/年度の提案を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様との「信頼」「永いお付き合い」を確実に継続するため「有寿命部品の周期表」「メンテナンス周期表」を配信 ● 現場IT化推進による業務効率化
<ul style="list-style-type: none"> ○ENERGYMATEを中心に、分散型電源を取り込んだ多くのソリューション提案を実施 ○系統解析技術を駆使し、安定した電力品質を確保する風力発電の技術提案を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラル実現のため、省エネ・分散型電源・環境対応製品の提案を強化 ● 脱炭素・規制緩和による風力発電の2030年度/24GWの稼働計画に対応した技術提案の強化
<ul style="list-style-type: none"> ○設備更新による省エネの導入提案拡大、アンモニア硝化制御の提案推進 ○既設の老朽化状況から更新計画が具体化 ○技術継承・維持管理効率化ソリューションの具体化提案をDBOで実施 ※維持管理効率化の実現に向けたソリューション提案の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様からの信頼の深化のため、CO₂排出量削減、省エネ、運用効率化、ライフサイクルコスト (LCC) 削減などのソリューション提案を拡大 ● お客様の抱える技術継承・維持管理効率化の課題解決に向けたソリューション提案の推進と提案アイテムの拡充 ● 持続可能なエネルギー確保など自治体ニーズに対するソリューションを推進


○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○「指名・報酬委員会」開催 (5月、11月、3月) ○「親子取引審議委員会」設立 (11月)、開催 (11月、1月) ○コーポレートガバナンス報告書で開示 (12月)、全てコンプライ (実施済み) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライ (実施済み) 継続に必要な施策 (「指名・報酬委員会」開催、「親子取引審議委員会」開催、取締役会の実効性の分析・評価など) の実施
<ul style="list-style-type: none"> ○個別ミーティング・カンファレンスコール対応108件 ※コロナ禍により機関投資家様向け決算説明会はウェビナー開催、個人投資家様向け会社説明会は未実施 ※投資家様が理解をより深められる説明の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資家様との理解度の深まるコミュニケーションの拡充

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○技術系大学院生28人に奨学金を給付 ※新常態に対応した小学生理科教室の教材標準化 ○技術系人材の裾野拡大に向けた助成実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 完全給付型奨学金制度の運営継続 ● 新常態に対応した理科教室の実施教数拡大 ● 技術系人材の裾野拡大に向けた助成実施
<ul style="list-style-type: none"> ○行政との連携協定に基づき助成実施 ○文化財保存修復分野への支援拡充 ○石村亭の維持・保存のための知見の明文化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政との連携による助成の継続、新規助成先の検討 ● 文化財保存修復に関わる人材育成への支援継続 ● 石村亭の建物、庭などの保全の継続
<ul style="list-style-type: none"> ○新常態における森林保全活動の企画、試行 ※新常態における祇園祭ごみゼロ大作戦への協力継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林保全活動の5カ年計画の策定 ● 脱炭素ライフスタイル推進事業への助成 ● 従業員参加型のプログラム検討

CSR活動の2021年度の計画・実績および2022年度の方針

 パートナーからの信頼のために		P.45-46	ESG: <u>E</u> 環境 <u>S</u> 社会 <u>G</u> ガバナンス
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績	
CSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達アンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社地区・前橋地区での調査に加え国内グループ会社でもアンケートを開始 	
取引先様とのパートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先懇談会を実施 ● 輸送関連取引先様とのさらなる連携強化を目的に取引先様訪問を実施 	

 社員相互の信頼のために		P.47-50	ESG: <u>E</u> 環境 <u>S</u> 社会 <u>G</u> ガバナンス
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績	
安全・健康の増進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「重大災害・残存障害ゼロ」を目指した取り組み ● 三悪災害(運搬・感電・転落災害)ゼロに向けた取り組み ● 安全を意識する人づくりと仕組みづくりの推進 ● ストレスチェック実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● e-ラーニングによる関係法令および安全作業理解度テスト、体感研修教育の継続実施 ● 工場実査・安全巡視による不安全行動、不安全状態の改善実施 ● 「ヒヤリハット」「キガカリ」抽出強化の取り組みと対策の実施 ● グループ会社を含めてストレスチェック実施 	
成長を支援する教育・研修の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ6,800人以上) ● 若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充 ● 事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施(研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施) 	
多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者の雇用拡大、2021年改定の法定雇用率達成(目標:グループでの障がい者雇用率2.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日新ハートフルフレンド(株)の安定的な運用と事業拡大を目的として受託事業領域拡大(製造補助作業など)、業務量増(電子化、花壇管理など) ● 日新ハートフルフレンド(株)の従業員教育の充実(月間目標の策定、研修の充実等) 	
多様な働き方とワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● キャリアサポート制度利用促進(年間5人以上) ● 育児・介護・病気治療のための在宅勤務の利用(両立中の女性社員6割) ● 男性社員の育児休職の取得促進(年間8人以上) ● 年次有給休暇の取得促進(67%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポートの実施 ● 育児・介護・病気治療のため自宅以外での在宅勤務トライアルの実施 ● 「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進 ● 「仕事と介護の両立準備セミナー」開催 	
コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度新任管理社員および主任に対し意見交換会継続 ● 4会合同かかり長会の継続開催 ● 社員意識アンケート調査の実施と分析 	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍で意見交換会未実施 ● コロナ禍で4会合同かかり長会未実施 ● 部門長へ分析結果をフィードバック/役員対話を実施 ● 部門長による分析様式の標準化 ● 高評価部門の分析と取り組み事例の整理 	

企業経営		主に関連するSDGs目標	8	10	12	13	16
 公明正大・透明性のある企業経営		P.51-53	ESG: <u>E</u> 環境 <u>S</u> 社会 <u>G</u> ガバナンス				
取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2021年度取り組み実績					
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の整備の継続 ● コンプライアンス研修会の実施継続 ● コンプライアンス啓発活動継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス委員会を年4回開催 ● 当社グループ社員向け研修会、当社役員向け研修会の実施 ● 社内ウェブサイトにおけるコンプライアンスメッセージの発信、社内報へのコンプライアンス記事掲載 					
リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 ● グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 ● 大規模災害発生時における諸対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理委員会を年1回実施 ● リスク管理実務委員会を年4回実施 ● 防災訓練の計画通り実施と安否確認訓練実施方法変更 					
ICT活用と情報セキュリティの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護法改正に伴う情報管理体制のアップデート ● グループ会社への応用展開 ● 当社と国内グループ会社の諸施策の実施 ● 海外グループ会社向け諸対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の関連規程・要則の見直し、社内への周知活動 ● グループ会社での情報管理関連規程・要則の制定・改正支援 ● マルウェア感染予防の施策継続(Zipファイル除去、e-ラーニング、メール訓練など) ● 感染/侵入を前提とした対策強化(攻撃の検知・封じ込め) ● 海外グループ会社向けセキュリティガイドラインの適用・必須対策の徹底:マルウェア感染に対する施策(OS更新・ウイルスチェック・EDR導入など)、重要データ消失に対する施策(サーバ設置・オフラインバックアップなど) 					

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○全取引先額の90%の取引先様に対しCSR調達アンケートを実施 ※取引先様へのCSR調達ガイドラインの浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ●日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進 ●取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底 ●本社地区で3回目のCSR調達アンケート実施、国内グループ会社での調査拡大、海外グループ会社での調査開始
<ul style="list-style-type: none"> ○取引先懇談会を実施 ○主要取引先様を訪問し、安全・品質を主とした意見交換を実施 ※取引先様とのさらなる連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先様訪問を主体とした連絡会の継続によるパートナーシップの強化

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○「重大災害、残存障害」の発生はゼロ件 ○業務上災害の重みづけ評価による重点管理と安全対策を実施 ※転落および運搬作業における災害の撲滅（基本作業・動作の徹底） 	<ul style="list-style-type: none"> ●「重大災害、残存障害ゼロ」を目指した取り組み ●三悪災害ゼロに向けた取り組み ●安全を意識する人づくりと仕組みづくり
<ul style="list-style-type: none"> ○ストレスチェック実施率92%と高い率を維持、高ストレス者の面談および集団分析とストレスの高い職場で改善計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●ストレスチェックと社員意識アンケート結果を重ねての分析 ●2022年度健康経営宣言を実施
<ul style="list-style-type: none"> ○受講後のアンケート結果や部門の個別ニーズをもとに研修内容の充実を図り、期初に計画した教育・研修を推進し完了（年間受講者数：のべ受講者4,962人） 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成機会の増大（目標：年間受講者数のべ6,500人以上） ●若手社員のキャリア開発促進、海外グループ会社を含めたグローバル教育の拡充 ●事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化
<ul style="list-style-type: none"> ○目標達成：グループ雇用率2.54%（2022年3月末時点） ※安定的な事業所運用環境と体制の整備 ○定期的な教育システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●日新ハートフルフレンド（株）の安定的な運用と事業拡大を目的として2023年4月の法定雇用率見直しに向けた採用増・事業範囲拡大の推進 ●新規事業の開拓と安定稼働 ●社員教育の定期開催
<ul style="list-style-type: none"> ○キャリアサポート制度利用者（年間15人） ○介護・病気治療による自宅以外での在宅勤務トライアル（2人） 	<ul style="list-style-type: none"> ●出産・育児で仕事を離れる女性社員のキャリアサポート制度利用（100%） ●育児・介護・病気治療のための在宅勤務の利用（両立中の女性社員6割） ●2030年度の目標（女性管理職比率10%、採用比率30%）達成に向けた課題抽出と具体策・マイルストーンの設定
<ul style="list-style-type: none"> ○男性社員の育児休職取得（年間13人、25%） ※年次有給休暇の取得率向上： 2019年度：73.0%（16.4日） 2020年度：68.2%（15.3日） 2021年度71.0%（16.2日） 	<ul style="list-style-type: none"> ●男性社員の育児休職の取得促進（年間40%以上） ●年次有給休暇の取得促進（70%以上）
<ul style="list-style-type: none"> ※コロナ禍で意見交換会未実施 ※コロナ禍で4会合同かかり長会未実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍以降の意見交換会が実施できていない新任管理社員および主任を対象にオンラインを利用した意見交換会の実施 ●新常態に対応した4会合同かかり長会の開催
<ul style="list-style-type: none"> ○全体施策に加えて、階層別のヒアリングも実施し、組織ごとに具体的な対策に展開 ※取り組み事例の紹介、活動推進未実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●改善効果の検証も含め、2022年度社員意識アンケート調査実施 ●取り組み事例の紹介と活動推進

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2022年度の方針
<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス委員会（年4回）で優先準拠法律のコンプライアンス施策立案と実施、対応状況確認 ○国内グループ社員向け研修会の実施、海外グループ社員向け研修会の実施、当社役員向け研修会の実施 ○社内ウェブサイトにおけるコンプライアンスメッセージ発信（毎月）、社内報へのコンプライアンス記事掲載（毎月） 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス体制の整備の継続 ●コンプライアンス研修会の実施継続 ●コンプライアンス啓発活動継続 ●人権デューデリジェンスの社内ルール策定・周知
<ul style="list-style-type: none"> ○2020年度総括と2021年度活動方針を報告 ○リスク事例の共有と課題解決を16テーマについて実施 ○防災訓練を11事業所で実施 ※訓練実施時の課題解決と各事業所への展開、安否確認メールテストの毎月実施による発災時の安否確認受信精度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期計画による大規模災害・感染症発生時における諸対策の検討 ●事業リスクの把握と対策の検討・実施 ●新常態を見据えた防災訓練の実施と消火・救命技術のさらなる向上
<ul style="list-style-type: none"> ○当社の個人情報保護規程を法令改正に伴い改正 ○国内グループ会社での企業情報管理規程・要則の整備（制定・改正：2社、見直し中：1社）、個人情報保護規程の整備（改正：2社） 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社の企業情報管理規程・要則をより実効性が高まるよう見直し予定 ●見直した企業情報管理規程・要則の内容に基づく当社グループ社員への教育実施 ●情報管理の重要性の社内報、社内ウェブサイトによる当社グループ社員への周知活動継続
<ul style="list-style-type: none"> ○当社と国内グループに対する施策は一定の効果あり、継続中 ○海外グループ会社に対するセキュリティガイドラインに基づき必須対策までの対応を完了、今後は現法各社のリスクレベルに応じて管理レベル引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内は現状施策の継続および拡充 ●取引先様を含めたサプライチェーンのセキュリティリスクの対応 ●海外はセキュリティガイドラインに沿った活動展開により管理レベルを引き上げ



「地球環境保全」への取り組み

環境に配慮した製品・サービスの開発や環境マネジメントシステムの運用により、グループ全体で環境負荷低減を進めています。

日新電機グループ環境方針

環境方針

環境汚染の予防を推進し、持続可能な資源の利用、気候変動への対応に努める。

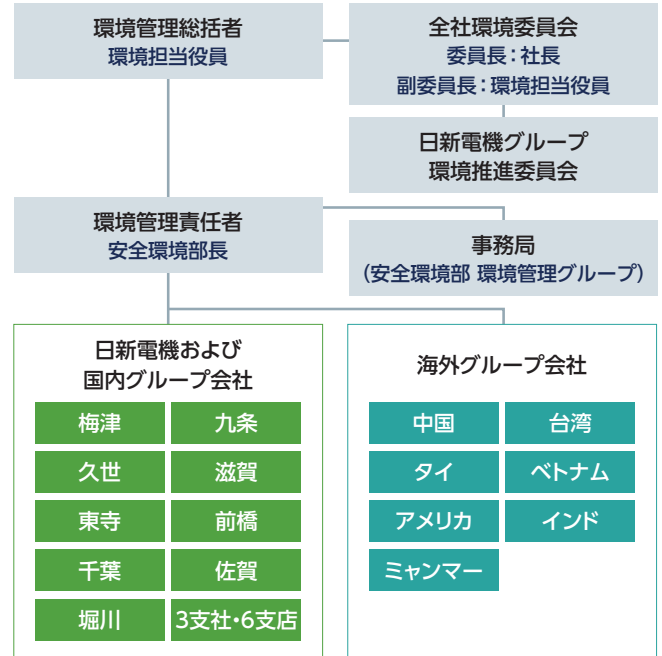
環境関連法令の順守を徹底し、環境活動の継続的改善に努める。

これらの環境負荷低減を目指し、次の活動を重点的に取り組む。

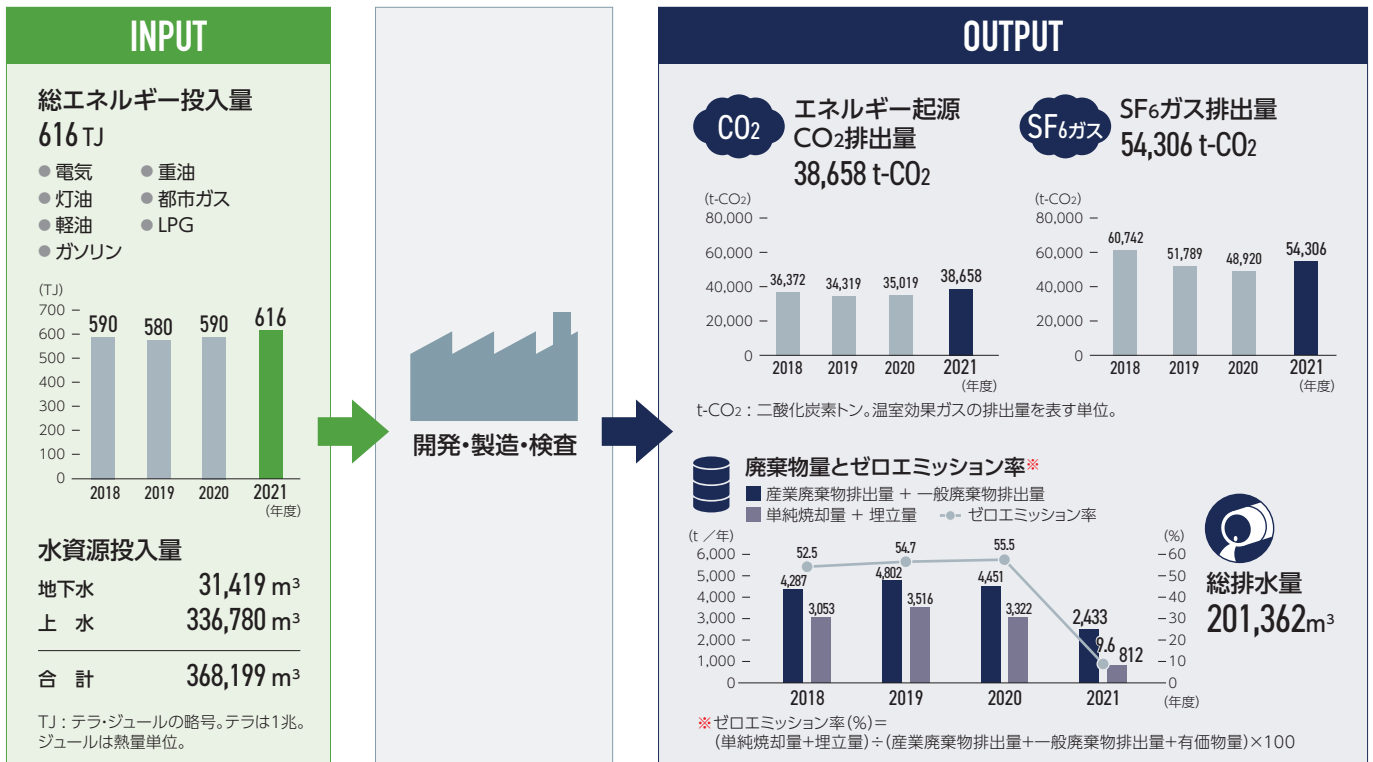
環境活動の重点項目

- ① 環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出
- ② エネルギー使用量の削減
- ③ SF₆ 大気排出の抑制
- ④ 資源節約と廃棄物削減・再利用の促進
- ⑤ 化学物質排出・漏洩などによる環境汚染の防止

環境マネジメント体制



INPUT・OUTPUT (2021年度)



ISO14001環境マネジメントシステム認証取得状況

国内でのISO14001認証取得状況

	生産工場	梅津サイト	九条サイト	久世サイト	滋賀サイト	東寺サイト	前橋サイト	千葉サイト	佐賀サイト	堀川サイト	支社支店
日新電機(株)	有	●	●				●				●
(株)NHVコーポレーション	有	●					●		●		
日新イオン機器(株)	有			●	●	●					
(株)日新ビジネスプロモート	無	●					●				
日本アイ・ティ・エフ(株)	有			●			●				
日新パルス電子(株)	有							●			
(株)オーランド	有	●									
(株)日新システムズ	有									●	

海外でのISO14001認証取得状況

- 日新電機タイ(株)(タイ)
[取得日2007年1月24日]
- 北京宏達日新電機有限公司(中国)
[取得日2009年9月27日]
- 日新電機(無錫)有限公司(中国)
[取得日2010年11月3日]

目標と実績

○ …目標達成 △ …目標未達

項目	取り組み内容・2022年度目標	2021年度目標	2021年度実績	評価	活動事例	
事業活動における環境負荷削減	地球温暖化防止・省エネ推進・SF ₆ ガス排出削減	(1) 製造拠点の温室効果ガス排出量を2018年度比6%削減	3%削減	4.3%削減	○	● SF ₆ ガス排出量削減に向け設備導入促進 ● 小集団活動の促進
		(2) 製造拠点のエネルギー使用量原単位を2018年度比4%削減	3%削減	10.4%増加	△	● 月1回の「ECOワークの日」実施(定時退社・職場消灯の推進) ● 省エネ推進室の設置
		(3) オフィスのエネルギー使用量原単位を2018年度比4%削減	3%削減	23.0%削減	○	● 空調設備の温度設定管理 ● 週1回の「定時デー」、月1回の「ECOワークの日」実施(定時退社・職場消灯の推進)
		(4) 輸送におけるCO ₂ 排出量原単位を2018年度比4%削減	3%削減	3.7%削減	○	● トラック積み込み効率の向上 ● 工事現場からの持ち帰り回数低減
		(5) SPSSで寄与した温室効果ガス排出削減	目標の100%達成	100%達成	○	● 分散型電源の制御システム拡販
省資源、リサイクルの推進	(1) 廃棄物量原単位を2018年度比4%削減	3%削減	42.4%削減	○	● 歩留まり改善や設計変更 ● 産業廃棄物と有価物の分別徹底	
	(2) 水使用量原単位を2018年度比4%削減	3%削減	14.6%増加	△	● 水道配管の更新促進	
環境負荷物質の削減	(1) 揮発性有機化合物(VOC)排出量原単位を2018年度比4%削減	3%削減	24.1%削減	○	● 溶剤回収の促進	
生物多様性保全	(1) 生物多様性保全活動を推進	地域固有種の調査	地域固有種を調査	○	● 調査結果に基づいた植栽 ● 海外拠点の固有種特定	
製品による環境負荷削減	環境配慮製品の拡大	(1) 新製品のエコマインド品登録率25%を達成	仕組み構築	仕組みを構築	○	● 仕組み運用開始
		(2) エコ製品の売上比率を35%に拡大	仕組み構築	仕組みを構築	○	● 仕組み運用開始
		(3) 出荷製品による温室効果ガス排出量を2018年度比6%削減	3%削減	18.8%削減	○	● 環境配慮製品の拡販
製品含有化学物質管理	(1) 製品含有化学物質管理を強化	情報収集	対象製品情報収集	○	● 関連規制の情報収集と製品対応	

データ対象範囲:日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、日新ハートフルフレンド(株)、(株)オーランドの国内グループ会社9社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日新電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新馳威輻照技術(上海)有限公司、日新電機マンマー(株)の海外グループ会社12社



「地球環境保全」への取り組み

気候変動への対応

「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」※ 提言に基づく開示情報

当社は、2021年3月5日にTCFD提言への賛同を表明しており、TCFD提言の要求項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿って、気候変動に関する情報開示を行います。



※TCFD:金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。気候変動を「リスク」と「機会」として捉え、温室効果ガスによる気温上昇が企業財務に与える影響を開示することを提言し、政府機関、金融機関、企業に対して賛同を呼び掛けています。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動への対応を経営の最重要課題の

一つと位置付けて、気候変動に大きな影響を及ぼす温室効果ガス排出量の削減を目指し、環境配慮製品の開発、社内での省エネ推進などの取り組みについて、社長を委員長とする「**全社SDGs委員会**」を定期的に開催し、積極的に推進しています。「**全社SDGs委員会**」は、気候変動を含むサステナビリティに関する当社グループのマテリアリティ(重要課題)を決定したうえ取り組みを統括し、その進捗状況や課題事項について取締役会・常務会に報告しています。取締役会・常務会はこれら報告を審議し、「**全社SDGs委員会**」に指示・指導することで適切に監督しています。

※コーポレートガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイトで開催している「コーポレートガバナンス報告書」を参照ください。

体制図



	キードライバー	特定された重要な気候変動リスクの説明
移行リスク	政策および法規制	温室効果ガス排出規制の強化や炭素税等、エネルギー消費への課税 ・温室効果ガス使用製品やソリューション製品の売上減少 ・事業コスト負担の増加
	技術	環境配慮製品に関する技術革新の進展 ・環境配慮製品の開発の遅れによる競争力低下・機会損失 ・研究開発投資コストの増加
	市場・評価	気候変動対応への取り組み姿勢や資源価格の上昇 ・投資家や市場の評価低下 ・原材料の価格高騰や入手困難による製品原価の増加
物理リスク	急性的	台風、洪水の激甚化 ・工場被災による操業停止・生産減少 ・サプライチェーンの被災・原材料調達困難による操業停止・生産減少

	機会要因	機会の説明
機会	再生可能エネルギー比率を向上させる企業の増加	再生可能エネルギーを導入する企業の増加に伴う関連製品・サービスの需要増加
	分散型社会への移行	スマートグリッド関連市場の拡大に伴う、関連製品・サービスの需要増加
	産業・自動車分野における電動化の拡大	電動化に伴う関連事業の拡大
	製品およびサービス	異常気象の増加 BCP関連機器・サービスの需要増加
	脱炭素推進に伴う製品の高効率化需要の増加	高効率製品の需要増加

戦略／リスク管理

当社の中長期計画「VISION2025」の成長戦略に気候変動リスク・機会への対応(施策)を統合し、全社的にリスクの最小化、機会の最大化に取り組む体制の強化を行います。

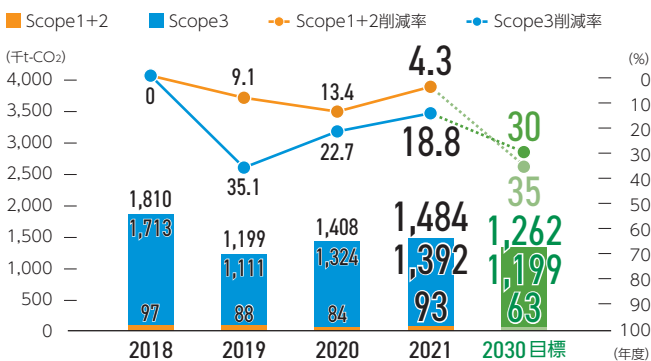
【将来的な気候関連リスクおよび機会への影響評価】

現在、認識しているリスクを踏まえ、さまざまな気候変動リスク(移行リスク、物理リスク)が当社事業に与える可能性を検討し、重要なリスクと機会が、当社の各事業に重要な財務影響を与える可能性を定性的に評価しております。

初年度である今回、日新電機グループの中核である電力・環境システム事業において財務影響が大きいと定性的に評価したリスク・機会はP.33の表の通りです。

指標と目標

サプライチェーン全体でのCO₂排出量と削減率 (国内グループ+海外グループ)



算定方法:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」(2022年)による(ただし、排出係数に関しては以下参照)

排出係数に関する基本方針:購入電力については算定時点で入手できる最新の排出係数を使用し、購入電力以外については排出係数を固定して使用

購入電力のCO₂排出係数:

【国内】環境省「令和2年度の電気事業者ごとの基礎排出係数・調整後排出係数等の公表について」(2022年)に記載の電気事業者ごとの調整後排出係数

【海外】「IEA Emission factors 2021」(2021年)に記載の2019年の国別係数

購入電力以外のCO₂排出係数:

【国内・海外共通】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」(2022年)の排出係数

データ対象範囲:2021年度は日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、日新ハートフルフレンド(株)、(株)オランダの国内グループ会社9社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日新電機(株)日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(潘陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新馳威威照技術(上海)有限公司、日新電機ミャンマー(株)の海外グループ会社12社、2020年度までは日新意旺高科技(揚州)有限公司を含む

温室効果ガス排出量削減について、当社グループは、2030年度に2018年度比で35%削減(Scope1+2)、30%削減(Scope3)という長期目標を策定し、国際的な環境団体であるSBTiイニシアチブ(SBTi: Science Based Targets Initiative)*から科学的根拠に基づいた目標として認定を受けています。



* SBTiイニシアチブ:科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ(団体)。

【目標達成に向けた主な活動】

環境配慮製品の開発や環境に配慮した生産体制を構築し、各分野で取り組みを展開します。

環境配慮製品の開発・拡販

① SPSS(スマート電力供給システム)

電力機器と系統連系技術を駆使し、お客様の工場の省エネシステムを構築します。主力製品であるガス絶縁開閉装置(GIS)、変圧器などの機器や分散型電源、エネルギー管理システムを組み合わせることで省エネと電力の安定供給を実現します。

② 変圧器

従来の変圧器に比べ電力損失を低減させた超高効率変圧器を拡販していきます。

③ GIS(ガス絶縁開閉装置)

当社の強みであるコンパクト化を実現しつつ、SF₆ガス使用量削減に向けたGISを開発します。

④ イオン注入装置

半導体デバイス・FPD(フラットパネルディスプレイ)の高性能化と低消費電力化に貢献するイオン注入装置の実現に取り組めます。

⑤ EPS(電子線照射装置)

SF₆ガス排出量低減要求に対して、お客様のニーズをつかみ製品開発を進め、環境配慮型EPSを市場へ提供します。

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

① 社内炭素価格の導入(インターナルカーボンプライシング:ICP)

生産活動における省エネを推進し、温室効果ガス削減を目的とする設備投資に対して社内炭素価格を設定し、CO₂排出量を仮想的に費用換算することで、CO₂排出量削減に資する設備投資を促進します。

② サプライチェーンにおける省エネ診断

サプライチェーンの省エネ診断を行い、省エネや温室効果ガス低減に向けた具体的な対策を提案し、CO₂削減活動を推進します。



「地球環境保全」への取り組み

環境マネジメントの強化

グループを挙げた環境活動の推進

当社グループ全体の環境活動を本社事務局(安全環境部環境管理グループ)で統括する体制をとっており、「全社環境委員会」委員長に社長が就任し、経営戦略を考慮した環境マネジメント体制の強化を図っています。

2021年4月には、安全環境部内に「省エネ推進室」を新設し、省エネを含む環境負荷低減の施策や、教育・研修を通じた啓発活動など、グループ管理体制の強化を推進しています。

また、「全社環境委員会」の下部組織として「日新電機グループ環境推進委員会」を発足し、当社グループ全体の環境マネジメント能力の強化と環境改善活動の推進を実施しています。

グループ・グローバルな大会を通じた環境意識向上 GLOBAL

当社グループでは、社員一人ひとりが活動の重要性を十分に理解して改善に取り組むために、各部門・各グループ会社における改善事例を発表し共有を行う大会を開催しています。2021年度は、環境改善への取り組み強化を目的として新たに環境部門を追加した「第1回グローバル安全・環境・品質大会」をオンライン配信で開催し、情報交換を行いました。今後、グループ・グローバルでのさらなる環境活動の強化・徹底を図っていきます。



第1回グローバル安全・環境・品質大会 本社会場

地球温暖化防止

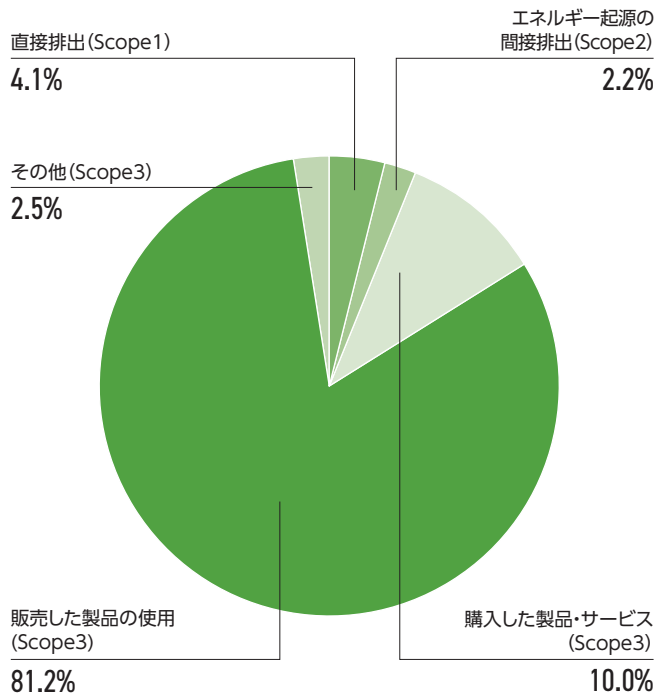
温室効果ガス排出抑制

サプライチェーン排出量の算定

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4」(環境省・経済産業省発行)に基づき、海外グループ会社を含めた当社グループのサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の算出を行っています。

サプライチェーン全体でのCO₂排出実績

計1,484,000 t-CO₂(2021年度、国内グループ+海外グループ)



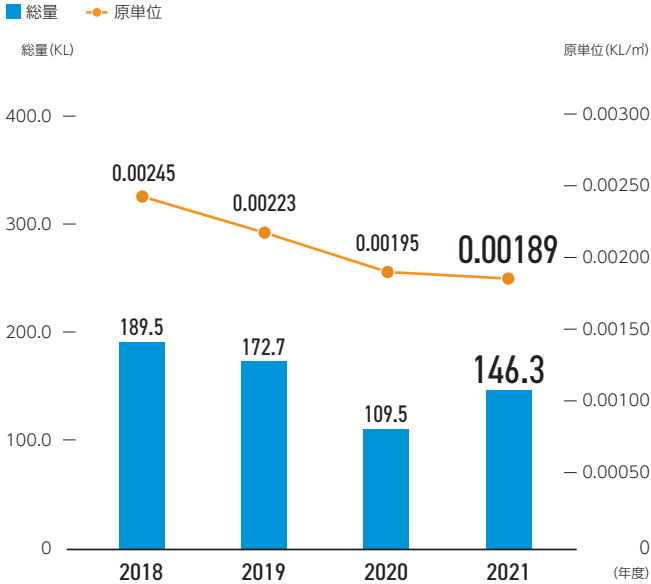
データ対象範囲:日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、日新ハートフルフレンド(株)、(株)オランダの国内グループ会社9社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日亜電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新馳威輻照技術(上海)有限公司、日新電機マンマー(株)の海外グループ会社12社

オフィスにおける省エネ活動

当社では、以下のような省エネ活動を推進しています。

- 照明のLED化
- 昼休憩時の消灯
- 「ECOワークの日」の推進(定時退社・職場消灯)
- 付帯機器の省エネ運転
- 「クールビズ」「ウォームビズ」の実施 など

オフィスのエネルギー使用量と原単位(国内グループ)

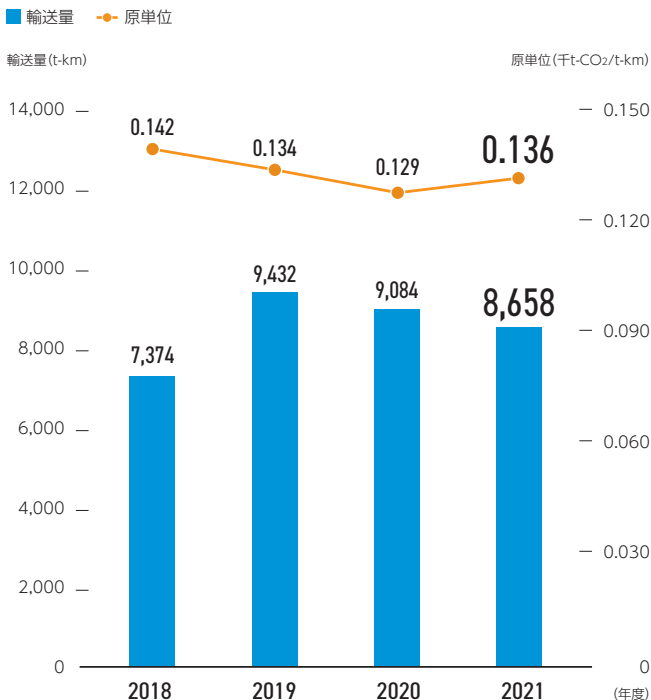


データ対象範囲:日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)、(株)日新システムの国内グループ会社4社

輸送におけるCO₂排出量削減活動

当社の運輸グループでは、駐車時のアイドリングストップなどエコドライブの実施、輸送量の低減やCO₂算出乗数の低いトラックの採用ほか、積み込み効率を上げて配車する台数を減らす活動を通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

輸送におけるCO₂排出量と原単位(国内グループ)



データ対象範囲:日新電機(株)

「CO₂排出量ゼロ」を目指す取り組み

日新アカデミー研修センターと日新倶楽部嵯峨野荘では、エネルギー起源の「CO₂排出量ゼロ」を目指すゼロ・エミッション化に取り組んでいます。

建物には高効率空調などの環境配慮型設備を導入しているほか、直流配電技術や自己託送技術の活用による太陽光発電の余剰電力の有効利用など、当社グループの先進技術の活用による使用電力の削減を実施しています。



日新アカデミー研修センターに導入した太陽光発電



太陽光発電の余剰電力を活用した夜間照明

社会からの評価

京都市「事業者排出量削減計画書制度」

優良事業者に認定

京都市地球温暖化対策条例に基づき、一定規模の温室効果ガスを排出する特定事業者の自主的な排出削減を目的とした「事業者排出量削減計画書制度」において、当社は、第一計画期間(平成23~25年度)、第二計画期間(平成26~28年度)、第三計画期間(平成29~令和元年度)と、3期連続で優良事業者として表彰を受けています。



「地球環境保全」への取り組み

環境配慮製品の普及拡大

環境配慮製品の普及拡大

「エコマインド製品」の基準制定と製品登録の推進

当社グループでは、環境配慮製品の開発強化のため、製品の開発・設計段階で、環境側面の評価を含んだ製品アセスメントを実施する「エコマインド製品」の製品基準を制定し、製品登録を進める体制づくりに取り組んでいます。

評価における主な環境側面

- ①資源の節約 ②環境影響評価(生産時、使用時)
- ③製品含有化学物質評価 ④廃棄処分時の環境負荷低減

自社による「環境ラベル」認定製品

当社グループでは、独自に定める環境配慮項目に一つ以上該当し、温室効果ガス排出量が2000年度比で20%以上、50%以上低減した製品を「エコ製品」、「スーパーエコ製品」と認定して環境ラベル(タイプII)を表示するほか、2018年度比を評価基準とした環境ラベルも新たに発行し、さらなる環境ラベル製品の普及で環境負荷低減に貢献していきます。

環境ラベル認定製品一覧

	認定年月	適用製品
エコ製品 14製品	2007年5月	低圧用瞬時電圧低下対策装置UNISAFE
	2007年6月	デジタル形変圧器保護継電器(DU1-2T11~2T31 DC110V 8.7A 50/60Hz)
	2009年8月	I型コントロールセンタ(200/400V,1250A以下)
	2013年5月	太陽光発電用パワーコンディショナ(SPM100-CS1A, SPM100-CS2A, SPM250-CS1)
	2013年8月	縮小形スイッチギヤ(6.6kV 1200A以下)
	2014年9月	3φガス絶縁接地形計器用変圧器(SVTR-12C) 超縮小形ガス絶縁開閉装置XAE7(72/84kV 1200A) 縮小形ガス絶縁開閉装置XAE2G(24kV 630A)
	2016年9月	D1U形高調波リレー(DC110V)
	2018年8月	SJ系調相設備自動制御装置
	2018年10月	NS型T87比率差動リレー(NS-3T25)
	2020年9月	SJ系転送トリップ装置(DC110V)
スーパーエコ製品 12製品	2022年3月	SJ系二重母線保護リレー装置 J系並列コンデンサ保護リレー
	2013年9月	D1U型スポットネットワークリレー(DC110V)
	2014年9月	1φガス絶縁接地形計器用変圧器(SVR-14A)
		非保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDL-20F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-14F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-17F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-20F)
		保護地域用コンデンサ形計器用変圧器(PDB-25F)
	2016年2月	D1U型電圧調整(#90)リレー(D1UVR-41)
	2020年3月	J系SC保護リレー SJ系デジタル形自動復旧装置
	2020年5月	太陽光発電用パワーコンディショナ(SPM250-CS1B, SPM500-CS1B, SPM660-CS1B, SPCS500-1, SPCS660-1, SPCS750-1, SPCS1000-1)
	2021年2月	1φECOガス絶縁接地形計器用変圧器(GVR-14A)

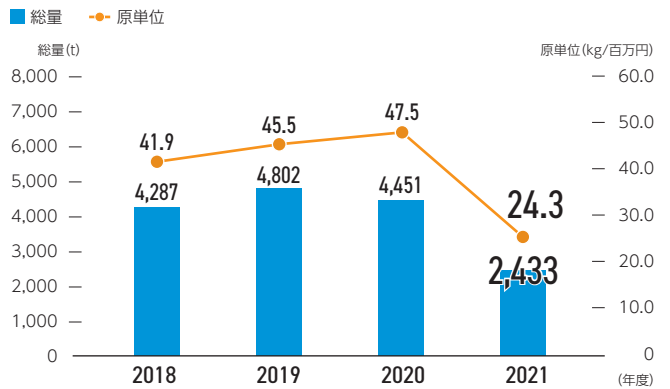
排出抑制

廃棄物削減・リサイクル

総廃棄物量の削減では、製造事業部門を中心に小集団活動を展開し、鋼板や絶縁紙の歩留まり向上や、梱包用木材の使用量削減、リターナブル梱包材の適用などによる取り組み強化を図っています。

また、廃棄物リサイクル率の向上のために、産業廃棄物と有価物の分別徹底、焼却灰のリサイクル化を推進しています。

廃棄物量と原単位(国内グループ+海外グループ)



データ対象範囲:2021年度は日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、日新ハートフルフレンド(株)、(株)オランダの国内グループ会社9社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日亜電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム(有)、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新馳威輻照技術(上海)有限公司、日新電機ミャンマー(株)の海外グループ会社12社、2020年度までは日新意旺高科技(揚州)有限公司を含む

「ごみゼロ(再資源化率100%)」を目指す取り組み

日新アカデミー研修センターと日新倶楽部嵯峨野荘では、食品ロスの削減や減容化を含めた廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進に取り組み、使い捨てをしない「ごみゼロ(再資源率100%)」を目指しています。備品削減やペーパーレス化の推進、ごみの分別ステーションや分別BOXの設置のほか、食事メニューの改正や「30・10運動」の実施による食品ロス削減、生ごみ処理機の導入による食品残渣の削減に取り組んでいます。



生ごみ処理機の導入(左:ごみ投入直後、右:24時間後の状態)

■社外からの評価

京都市「ごみ減量・3R活動優良事業所」
永年優良事業所に認定

廃棄物のバーコードラベルを用いた廃棄物量のデータ管理や廃棄物の分類・分別方法の教材作成などの取り組みが評価され、本社工場は、京都市の「ごみ減量・3R活動優良事業所」永年優良事業所に認定されています。

京都市「産廃処理・3R等優良事業場」
3年連続認定事業場として表彰

本社工場は、京都市の「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」で、産廃の3Rと適正処理に向けた自己チェック・改善（産廃チェック制度）を促進した事業場として、「産廃処理・3R等優良事業場」に3年連続で認定され表彰を受けています。

土壌汚染・水質汚染の防止

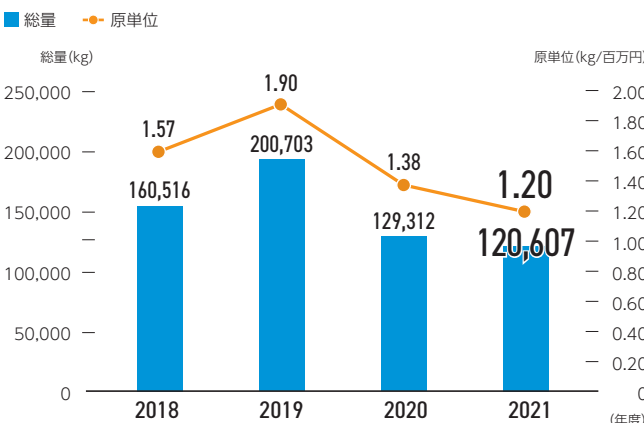
現在、本社工場、前橋製作所には計3本の地下水検査用井戸があり、自主的な検査体制を確立しています。また、工場排水についても独自でpH・油分の検査に取り組んでおり、2021年度の検査結果は下水道法の基準内でした。結果はその都度、行政機関に報告しています。

化学物質の管理

「グリーン調達ガイドライン」に基づき、製品含有化学物質管理の強化に取り組んでいます。また、有害化学物質の発生源や排出量、廃棄物としての移動量などを把握し集計・公表する制度「化学物質管理促進法」※に基づき、化学物質を適正に管理・報告しています。

※化学物質管理促進法: (正式名) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

VOC排出量と原単位(国内グループ+海外グループ)



データ対象範囲: 「廃棄物量と原単位」と同一

生物多様性の保全

本社敷地内での京都固有の生態系を保全する活動

当社は、京都市の掲げる「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」※1の認定を2014年・2018年に受け、生物の多様性に配慮した緑地の整備に取り組んでいます。

賀茂別雷神社(上賀茂神社)より株分けされたフタバアオイを育成して同神社のフタバアオイ奉納式「葵里帰り」に奉納しているほか、ヒオウギやフジバカマなど、京都の文化にゆかりある植物や絶滅危惧種を本社工場敷地内で育てています。



ヒオウギ



フジバカマ

また、日新アカデミー研修センターの緑地を「京都市緑の基本計画」に沿って「生物多様性+雨庭」※2をコンセプトに整備しており、貯めた雨水を循環利用している「水景」には、その環境にあう植物を配置し、生育状況を見ながら、本社工場内で生育した希少植物を株分け移植して、生物多様性のネットワークを拡大させています。

今後は、前橋製作所などでもこのような保全活動を推進するため、地域固有種の調査を開始しています。



日新アカデミー研修センターの水景

※1 京の生きもの・文化協働再生プロジェクト: 京都の祭りや文化を支えてきた生きものや文化の保全・再生のための取り組みを認定し、必要に応じた専門家派遣による技術的支援など、京都ならではの自然環境や伝統文化を後世に受け継ぐための取り組みを推進する京都市の事業。

※2 雨庭: 土面に雨水を一時的に貯めて時間をかけて地中に浸透させることで、公共排水への急激な雨水流出を防ぐ機能を備えた庭。短時間の集中豪雨による排水溝の氾濫抑制などに貢献できる。

■社外からの評価

「全国みどりの工場大賞」
日本緑化センター会長奨励賞を受賞

本社工場は、(一財)日本緑化センターの「2020年度緑化優良工場等表彰(通称「全国みどりの工場大賞」)」において「日本緑化センター会長奨励賞」を受賞しました。



「お客様からの信頼」のために

お客様のお役に立ち、信頼される会社であり続けられるよう、
お客様の視点に立った活動を実施しています。

品質向上活動

品質方針

法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、顧客およびそれ以外の密接に関連する利害関係者に信頼される製品・施工・付帯サービスを技術と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、効果的に機能させることにより、顧客満足の上を目指します。

品質保証体制

当社グループでは、「全社横断的な品質管理」「品質向上活動の企画、推進、啓発」「お客様からのお問い合わせや不具合連絡への対応」の3つの機能を持った品質保証統括部が、全社横断的な役割を担って品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、当社グループに関係する全ての人が、品質向上を目指す姿となるよう取り組んでいます。

品質管理

日新電機グループ各社のISO9001認証取得状況

地域	会社名	初回登録年月	現行版	現行版の取得年月	
日本	日新電機(株)	本社	1996.7	2015年版	2018.3
		前橋	1994.1	2015年版	2018.3
	(株)NHVコーポレーション	1995.4	2015年版	2017.8	
	(株)日新システムズ	2021.6	2015年版	2021.6	
	日新イオン機器(株)	1996.11	2015年版	2018.1	
	日本アイ・ティ・エフ(株)	2004.1	2015年版	2017.8	
	日新パルス電子(株)	2001.12	2015年版	2017.10	
	(株)オーランド	1999.5	2015年版	2017.5	
中国	北京宏達日新電機有限公司	2009.9	2015年版	2017.10	
	日新電機(無錫)有限公司	2005.4	2015年版	2016.9	
	日新(無錫)機電有限公司	2005.7	2015年版	2017.6	
	日新馳威輻照技術(上海)有限公司	2013.2	2015年版	2018.9	
	日新高性能塗層(瀋陽)有限公司	2016.3	2015年版	2018.1	
台湾	日垂電機股份有限公司	1996.2	2015年版	2017.6	
タイ	日新電機タイ(株)	1998.12	2015年版	2018.9	
ベトナム	日新電機ベトナム(有)	2007.12	2015年版	2017.2	

品質マニュアルに基づくマネジメントの実施

当社グループでは、本社工場と前橋製作所において品質マニュアルを統合し、双方の良い取り組みを活かしてマネジメントレビュー※およびトップマネジメントの指示を強化することで、品質保証と顧客満足向上の取り組みにおける相乗効果を図っています。

※マネジメントレビュー:企業がマネジメント体制を振り返り、成果や問題点を考察する経営管理活動のこと。ISOなどの規格を使用し実施する。

取引先様と共に行う品質管理

取引先様はパートナーであり、取引先様の品質管理は自社の品質管理の一部と考え、サプライチェーン・マネジメントを適切に行うことで、外注品・購入品のさらなる品質向上を目指しています。取引先様との技術交流でコミュニケーションを深め、その中でいただいたフィードバックをモノづくりに反映することで取引関係を一歩超えた信頼関係を築き、共通の問題を解決しながら共に品質を向上させ、お客様満足度を高めています。

品質管理教育の実施 GLOBAL

新入社員および海外グループ会社向けの「品質の重要性」を学ぶ研修をはじめ、ISO9001に関して品質マネジメントシステムの基本的な考え方・重要事項を学ぶ「入門編」「規格の理解編」の研修や「内部監査員補養成研修」を実施し、品質改善活動に必要な知識の補強と、日常業務のPDCAを効率的に回すために必要な「国際的なものさし」の習得を目指しています。

また、「失敗学」研修を講師を招いて実施しており、自部門の失敗事例を論理的に思考することで、安全・品質意識の維持向上と不具合の再発防止を図っています。



日新電機タイ(株)での研修

品質向上の取り組み

設計品質実査の実施

製品品質を確保するためには、基本的な基準や手順においてどのような状況下でも「決める・守る・チェックする」が徹底されていることが重要です。当社グループでは、実態調査のため、各部門の設計部署に対する品質実査を行っています。品質基準の遵守状況確認や改善点の指摘・提案を行い、品質改善に共に取り組んでいます。

「保証度」評価の導入

当社グループの品質保証水準を高めるため、品質リスクを客観的に評価する「保証度」という考え方を導入しています。

「保証度」とは、不具合の発生と流出がどの程度防止された状態にあるかを、それぞれ4つのランクで評価し、そのランクの組み合わせを6段階で表した指標です。

不具合対策を講じる前後で「保証度」を比較評価することでその対策の効果や適切性を客観視できるため、これを活用することで確かな不具合対策の策定を実施しています。

品質不正防止に関する要則の制定

日本国内の多くの著名企業で発覚した品質不正に関わる状況を鑑みて、当社グループでは、2017年度に続き2021年度にも検査業務の総点検として調査を実施し、検査項目・検査内容・結果や良否判定など全てにおいてコンプライアンス違反となる事象はないことを確認しています。

また、当社グループにおいて品質不正を起こさないため、または未然に防止し品質コンプライアンスを継続的に確保するための取り組みを「品質不正防止に関する対応要則」として制定し、内部監査において検査状況を定期的に確認しています。

グループ・グローバルな大会を通じた品質意識の向上 **GLOBAL**

当社グループでは、品質について社員一人ひとりがその重要性を十分に理解して改善に取り組むために、「品質大会」を2012年度から開催しており、この大会を通して各部門・各グループ会社の品質改善事例を共有し、情報交換を行うことで、グループ・グローバルでの品質意識向上に取り組んでいます。2018年度からは「安全・品質大会」として、また、2019年度からは中国語圏・ASEAN地域でも大会を開催しており、2020年度からは海外グループ会社を含めた当社グループ全体としての大会をオンライン配信で開催しています。

2021年度は、4月に「第2回中国語圏安全・品質大会」、9月に「第2回ASEAN安全・環境・品質大会」をそれぞれオンラインで開催し、当社グループの安全・環境・品質の取り組み状況の報告と、海外グループ各社における品質改善活



第2回ASEAN安全・環境・品質大会

動の事例発表や協力会社との合同による品質向上に向けた活動事例発表のほか、不具合の分析・対策や品質管理教育に関する報告なども実施しました。また、11月には、中国語圏・ASEAN地域の大会で優秀賞を受賞した海外グループ会社2チームを交えて「第1回グローバル安全・環境・品質大会」をオンライン配信で開催しました。

ASEAN品質委員会での品質管理の推進 **GLOBAL**

当社グループでは、2020年度より、ASEAN地域の海外グループ会社における品質管理推進のため、「ASEAN品質委員会」を立ち上げ、日新電機タイ(株)や日新電機ベトナム(有)などに向けて、オンラインによる委員会の月次開催や品質管理に関する研修を実施し、現地における品質改善活動と各部署のマネージャー・リーダーの育成を支援しています。

また、各部署で発生した不良の現状把握から、原因究明および再発防止対策の策定に至るまで、各マネージャー・リーダーを指導しながら共に取り組むことで、品質マネジメントシステムの改善に努めています。

お客様の声を改善へつなげる体制づくり

お客様の声を集約・分析し迅速対応するCSセンター

お客様からのさらなる信頼を得るために、当社グループではCSセンター※を設置し、お客様の声を一元的に集約・分析して各部門へフィードバックすることで、製品・サービスの改善と、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

24時間365日の緊急連絡体制を構築し、設備トラブルなどのお客様のお困りごとに迅速に対応しており、専門部署と連携し、現場での調査・復旧に新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら取り組んでいます。

※CSセンター:お客様からの不具合連絡やお問い合わせを受け付けるなどの初期対応を担う部署。

お客様アンケートのご質問・ご依頼への迅速対応

製品出荷前の立ち会い検査は、お客様の声を直接伺うことができる貴重な機会であると捉え、お客様アンケートを実施しています。いただいたご質問やご依頼などには、専用用紙に内容と回答期限を記入して各部門へフィードバックすることで、迅速に対応する体制を構築しています。



「お客様からの信頼」のために

ライフサイクルエンジニアリングの推進

ICTを活用したライフサイクル全体のお客様サポート

当社グループでは、現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新を通してお客様に納入する製品のライフサイクル全体を、ライフサイクルエンジニアリングとしてサポートしています。

2021年度の事業セグメント再編により、「電力・環境システム事業」と「ビーム・プラズマ事業」へそれぞれ関連する「ライフサイクルエンジニアリング事業」を統合したことで、お客様情報や設計施工・メンテナンスの情報などを一元管理し、設計・提案から運用・保守までを一元的に実施する体制が整いました。

「安全・品質最優先」「お客様からの信頼と安心」「お客様の良き相談相手(ライフサイクルコンサルタント)」「お客様と共に成長と発展」の基本方針のもと、ICTツール(スマートグラス、専用ブログ、ビジネスチャットなど)の活用によって現場技術者と社内技術者、そして現場同士の連携体制を強化しています。保護継電器の自動試験装置導入による点検作業の自動化や、当社オリジナルの診断装置とIoTを活用した設備診断システムによる保守点検・劣化診断の実施やリモートメンテナンスなど、作業効率化とサービス品質の向上に取り組んでいます。

また、幅広い知識と技能、顧客対応力や問題解決力などの総合的な力を有する現場技術者と管理責任者の早期育成を目的に、当社グループの教育・研修体系である「日新アカデミー」で、「CSカレッジ」として技術スキル別・階層別に計画的で体系的な教育と育成を実施しています。

今後も、さらなるお客様ニーズに応えるため、ライフサイクルエンジニアリングを推進していきます。

お客様の生産・研究を支える

電子線照射装置の点検 **GLOBAL**

(株)NHVコーポレーションが製造する電子線照射装置は、電子線の照射により、素材の特性向上や新機能を付加させることが可能です。世界31カ国に400台以上が納入され、自動車関連分野や医療・農業・食品分野ほか幅広い分野のお客様の生産や研究に使用されています。その多くは一年中稼働しており、安定した性能を発揮するために定期的な点検が重要です。

(株)NHVコーポレーションでは、お客様の生産や研究活動に合わせて、米国拠点・中国拠点と協力し合い、世界31カ国に向向して点検を行うとともに、装置の重要部品の老朽化や万一の際の早期復旧のために、必要な予備品の情報提供や提案を

行っています。また、電子線照射を利用されているお客様と利用・設備導入をご検討中のお客様を対象に、オンライン技術セミナーを定期開催し、電子線の効果や活用例などの基礎から技術の応用事例などを解説しているほか、セミナーでのお客様からのご要望をもとに、(株)NHVコーポレーションのウェブサイトで「電子線照射お役立ち情報」として技術情報をブログ形式で発信しています。

これからも定期的な点検と技術情報の提供により、お客様の生産や研究活動の安定的な継続を支えていきます。

技術の共有

受変電設備保守のお客様向け研修

当社では、お客様を対象に、受変電設備の保守に携わる電気技術者の育成を支援する研修を実施しています。

日新アカデミー研修センターの実習棟にて、各種製品実機設備に触れて実際に体感していただける実践的で充実した研修です。実務経験豊富な当社技術者が講師を務め、日常業務では経験できない事象をベースとした実習中心の研修を受講していただけます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、お客様の安全を最優先に考えて、3密回避をはじめとする感染対策を徹底し、安全に受講いただける環境を整えて、お客様向け研修を実施していきます。

お客様向け研修の内容(例)

「受変電設備保守」コース(所要日数:2.5日)

1日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 受変電設備の基礎理論(机上研修)
2日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要機器の構造と取り扱い(実習) ● 安全作業を学ぶ(机上研修・実習) 停電、復電操作の基本操作と注意点について、実機を使い、キュービクル式受電設備に6,600Vを課電した状態で行う実習。 ● 電気設備の事故事例と適切な保全業務(机上研修・実習) 絶縁劣化の兆候のある電力機器を教材にした、劣化診断装置での調査や配線端子の締付不良による過熱異常体験、サーモラベルの変色体験などの実習。
3日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品製造過程見学 ● 電気設備の保守点検の要点(実習) 保護継電器の特性試験および遮断器の点検の実習。 ● 電気設備の事故例とトラブル調査方法の解説(机上研修・実習) 人工的に高圧地絡事故を発生させたうえでの、継電器の動作、不要動作の体験や、制御電源の地絡点調査方法の実習。 ● 技術交流会



「株主からの信頼」のために

株主様への情報開示の充実、建設的なコミュニケーション、適切な利益還元に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

適時適切・透明性のある情報開示

情報開示の充実

コーポレートガバナンス・コードの基本原則である「適切な情報開示と透明性の確保」の規定に則り、適時適切な情報開示を基本に、各種法令・規則で定められる事項に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報をはじめとした当社への理解醸成に役立つ情報を発信しています。

ディスクロージャーポリシー

① 基本方針

当社ではグループ企業理念において、お客様からの信頼・株主からの信頼・社会からの信頼・パートナーからの信頼・社員相互の信頼の「5つの信頼」の実現を行動の原点と定めており、ステークホルダーの方々との信頼関係をより強固なものにするため、適時に正確・公平な情報開示を行います。

② 重要情報の適時、適切な開示

当社グループは、重要情報の開示※について、金融商品取引法その他の関係法令及び当社の有価証券が上場されている東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、適時開示規則）を遵守し、適時、適切な情報開示に努めます。

※重要情報とは、金融商品取引法その他の関係法令により開示が必要とされる会社情報、及び適時開示規則に定められている適時開示を要する会社情報をいいます。

③ 自主的な情報開示

当社グループは、重要情報に該当しない情報についても、ステークホルダーの方々へ当社グループへのご理解を深めて頂けるよう、自主的な会社情報の開示を推進します。

④ 公平な情報開示

当社グループは、関係法令及び適時開示規則等を遵守するとともに、報道機関へのプレスリリース、当社ウェブサイト等を通して、公平な情報開示に努めます。

⑤ 沈黙期間

当社グループでは、決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、決算発表日以前の一定期間を沈黙期間とし、その期間中は決算に関するご質問への回答やコメントを差し控えることとしております。

投資家様とのコミュニケーション

当社に対するご理解を深めていただくために開催している、投資家様向け会社説明会について、2021年度は、個人投資家様向け会社説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として3密状態の回避のため会場での開催を中止し、機関投資家様向け決算説明会は、オンライン形式で開催し、当社グループ全体の業績や見通し、中長期計画「VISION2025」についての説明を行いました。ご質問などについても、オンライン会議システムを活用した説明の実施など、個別に対応しています。

建設的な対話の場である株主総会

当社は、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、株主総会が株主様との建設的な対話の場であると認識しています。2021年6月の株主総会についても、総会開催日を集中日の1週間以上前の6月18日としました。また、株主様が議案を十分検討したうえ議決権を行使できるよう、総会招集通知の早期ウェブ開示（5月25日開示）や早期発送（5月31日発送）を行うとともに、議決権電子行使プラットフォームやスマート行使（QRコードの読み取りによる容易な議決権行使）の活用、総会招集通知の英訳など、株主様の議決権行使に係る環境整備も引き続き行っています。総会会場は、2020年より日新アカデミー研修センターに変更しており、新型コロナウイルス感染防止対策として、入館時の検温、ソーシャルディスタンスを確保した座席、アクリル板の設置などの対策を講じて開催しました。



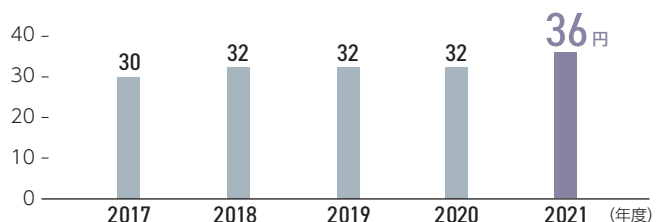
2021年6月の株主総会

安定配当を基本とする適切な利益還元

安定した配当の維持と適切な利益還元を基本に、今後の経営環境、業績結果と見通し、配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案したうえで配当金を決定しています。

配当金の推移

1株当たり配当額(円)





「社会からの信頼」のために

次世代を担う技術系人材の育成をはじめ、地域との共存を目指して、さまざまな社会貢献活動にグループを挙げて取り組んでいます。

日新電機グループの社会貢献活動

当社グループは、社会貢献活動の基本方針のもと、3つの重点分野を決めて活動しています。

社会貢献活動の基本方針

日新電機グループは、社会の一員として、より良い社会の実現を目指して積極的に社会貢献活動に参画していきます。

取り組みの重点分野

- ① 技術系人材の育成
- ② 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- ③ 地域の環境保全活動への協力

(公財)日新電機グループ社会貢献基金の活動

2017年の当社創立100周年を記念し、京都で永きにわたり事業を続けてこられた恩返しを込めて、「日新電機グループ社会貢献基金(以下、同基金)」を設立しました。当社グループは同基金を通じて、社会とより一体となった事業運営を目指しています。

事業内容

- ① 技術系人材の育成
国内外の学生・生徒を対象とした給付型奨学金制度の運用
技術系人材の裾野拡大に向けた諸活動
- ② 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- ③ 地域の環境保全活動への協力
- ④ その他 設立の主旨に沿った活動

技術系人材の育成

技術系大学院生のための給付型奨学金制度

同基金では、技術系大学院修士課程の2年間を対象とした給付型奨学金制度を運営しています。

2021年度は、電気系、プラズマ応用系、情報系、材料・機械システム系の研究を行う学生28人に給付を行いました。

同基金は、コロナ禍により経済的困難を抱える学生が増加しているなか、高度な技術を身に付けようと向上心に燃える優秀な学生への支援を通じて、未来の産業を支える人材の育成に貢献していきます。

奨学生交流会の開催

同基金では、同分野の研究を行う奨学生同士や社会人との交流を深め切磋琢磨する場として、「奨学生交流会」を2016年度から毎年開催しています。2021年度もオンラインで開催し、奨学生による1年間の研究内容やその成果などについての報告と質疑応答を実施し、今後の活躍のためのアドバイスやエールを送りました。



2021年度奨学生交流会

技術交流会の開催

コロナ禍によりこれまで全てオンラインでの交流となっていた第6期奨学生については、2021年12月に希望者を対象とした「技術交流会」を開催し、同基金と当社グループの紹介、工場と日新アカデミー研修センター実習棟の見学、奨学生と社員との懇談会を実施しました。



変圧器工場の見学



奨学生と社員との懇談会

京都STEAM女子応援セミナーへの協力

女子中高生のSTEAM※分野の学部・仕事に対する関心・理解を深め、進路選択の幅を広げることを目的に京都府が開催している「京都STEAM女子応援セミナー」に、同基金より寄付を行いました。セミナーには当社の女性技術者が参加し、中高生や保護者からの質問に応じたりアドバイスを行いました。



中高生の質問にアドバイス

※STEAM: Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(芸術)、Mathematics(数学)。

京都女子大学との包括的連携・協力協定の締結

当社は、京都女子大学が2023年度にデータサイエンス学部（認可申請中）を開設することに併せ、教育・研究、人材育成に関する包括的連携・協力協定を、同学と2021年7月に締結しました。本協定を基に当社グループは、課題解決学習への協力やインターンシップ受け入れなどを通じて、将来必要とされる人材の育成や技術の向上・実用化に貢献していきます。

小学生理科教室の開催と舞鶴市イベントへの協力

子どもたちの理科離れという課題解決に貢献するため、当社では、小学生理科教室の開催と、自治体などの環境学習・体験教室への協力を実施しています。2021年度は、環境落語「下水道根問」と座学「水のおはなし」による理科教室を開催し、水と環境の大切さを楽しく学べる機会を提供しました。また、舞鶴市主催のSDGs発信事業「お笑いを通したSDGsの取組」に「足こぎ発電体験」ブースを出展し、参加者に発電の大変さと電気の大切さを体感してもらいました。



小学生理科教室



足こぎ発電体験

技術系人材の裾野拡大に向けた活動

オンライン国際競技への協力 **GLOBAL**

高校生・高専生を対象に（特非）アントレプレナーシップ開発センターが開催しているビジネスアイデアの国際競技「Global Enterprise Challenge」へ、同基金の助成を継続しています。



2022年国内予選トップ入賞チーム

プログラミング教室への協力

放課後や長期休暇中の子どもの居場所づくりのためプログラミング教室を開催している（特非）Creative Adventureに、同基金から引き続き助成を行っています。

ロボット工作教室への協力

（特非）架け橋mirai主催のロボット工作教室「akeRoboものづくり教室」に、同基金から継続して助成を行っています。

タイ・ベトナムの中学生への奨学金支援 **GLOBAL**

同基金では、（公財）民際センター「ダルニー奨学金」への寄付を通じ、タイ・ベトナムの中学生の就学を支援しています。

京都を中心とした歴史的文化財の保護

京都府との連携

同基金では、京都府域の文化財保護整備のための連携協定を2018年度に締結し、寄付による支援を継続して行っています。2021年度は、国の重要文化財「京都府庁日本館」の修理・整備に関する継続事業や、中庭の美観向上、また「文化財を守り伝える京都府基金」の事業に活用されました。



京都府庁日本館中庭のしだれ桜

京都市、（公財）京都市景観・まちづくりセンターとの連携

同基金は、2017年度に締結した京都市と（公財）京都市景観・まちづくりセンターとの三者連携協定に基づき、継続的な寄付を実施しています。2021年度に行った寄付は、「国名勝 無鄰庵庭園」の「恩賜稚松の記」石碑の修理ほか、京都市指定・登録文化財の修理や京町家の保全・継承のための改修事業に活用される予定です。



無鄰庵「恩賜稚松の記」石碑

京都市立芸術大学の文化財保存修復分野への支援

同基金は、2021年6月に京都市立芸術大学と京都市との三者協定を締結し、同学の支援制度「未来の芸術家支援 のれん百人衆」を通じた文化財修復の推進と修理技術者の育成に、さらなる支援を実施しています。

地域の環境保全活動への協力

京都と前橋での「日新電機の森」保全活動

当社グループと同基金は、森林整備に関する協定に基づき、京都府南丹市と群馬県前橋市の赤城山南麓にそれぞれ「日新電機の森」を設けて森林保全活動を行っています。赤城山の県有林では、一部区域にクロマツを植栽し、これにあわせた記念植樹を実施しました。今後はさらなる植栽を進めるとともに下草刈りなどの保育作業を行う予定です。



「パートナーからの信頼」のために

ビジネスパートナーとの誠実かつ公正な関係を心がけています。

共に成長することで、顧客価値の提供と競争力の向上に努めています。

CSR調達の推進

購買方針の基本原則

当社は、公明正大、機会均等の原則に立ち、国籍や企業規模、取引実績の有無で判断することなく、お取引先様を求めています。

取引開始に当たっての当社の判断基準

- ① 経営の安定
- ② 要求仕様、品質、性能の確保
- ③ 価格競争力
- ④ 納期その他の対応力
- ⑤ メンテナンス、サービス体制
- ⑥ グリーン調達対応力(EMSの取得など)
- ⑦ CSRの取り組み

CSR調達ガイドラインの制定と周知活動

当社グループは、社会的責任を自覚し事業活動を通じてより良い社会、環境づくりに貢献したいと考えています。そのためには、私共に製品・サービスを直接または間接的に提供いただく取引先様にも、共に社会的責任に資する活動に取り組んでいただくことが必要です。

2013年に「日新電機グループCSR調達ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトで公開しており、本ガイドラインについて、取引先様に積極的な推進と周知をお願いしています。また、皆様の取引先様にも取り組みを推進くださるようお願いしています。

日新電機グループCSR調達ガイドライン(抜粋)

- ① 優れた製品・サービスの提供
- ② 技術力の向上
- ③ 健全な事業経営の推進
- ④ 地球環境への配慮
- ⑤ 法令・社会規範の遵守と公正・適正な企業活動
- ⑥ 社会貢献と反社会的勢力の排除
- ⑦ 人権・労働安全衛生への配慮
- ⑧ 情報開示とコミュニケーション促進
- ⑨ 秘密保持と情報セキュリティ
- ⑩ 紛争鉱物への対応

グリーン調達の取り組み

当社グループでは、環境保全に有効な新技術・製品の開発および省エネルギー、省資源・リサイクルなどの活動専門委員会を組織して環境問題に取り組むなど、企業活動のあらゆる面で環境の保全と調和に配慮して行動しています。

このような観点から、調達活動においても環境への負荷の少ない物品およびサービスを優先調達するとともに、有害化学物質の不使用や削減を目指した「グリーン調達」の推進に取り組むべく、「グリーン調達ガイドライン」を制定しており、ウェブサイトで公開しています。このガイドラインに基づいて、取引先様と共にグリーン調達を推進しています。

CSR調達アンケートの実施

取引先様の調達活動におけるCSRへの取り組みに関して、浸透状況をモニタリングするため、当社では、国内調達額90%の取引先様を対象に、CSR調達アンケートを実施しています。2021年度は、本社地区・前橋地区での調査実施に加えて、国内グループ会社の取引先様にもアンケート調査を開始しました。

グループを挙げて、取引先様にCSR調達へのより一層の取り組みをお願いし、本調査を活用することでより強固な信頼関係を構築していきます。

サプライチェーン全体におけるパートナーシップ

「パートナーシップ構築宣言」の公表

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」※を公表しています。



パートナーシップ構築宣言
ロゴマーク

※パートナーシップ構築宣言:経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、創造された仕組み。

取引先様とのパートナーシップ

取引先懇談会の開催

取引先様とのWIN-WINの関係をさらに強化していくため、取引先懇談会を開催しています。懇談会では、当社の経営・操業状況やCSR調達ガイドラインについての説明や、当社に貢献いただいた取引先様の表彰を行っています。

2021年度は、上期の懇談会はオンライン形式で開催、下期の懇談会は表彰される取引先様のみ来場いただき、会場からオンライン配信しました。

今後も懇談会を継続開催し、取引先様との良好なパートナーシップを構築していきます。

取引先様におけるITリテラシー向上への支援

継続するコロナ禍を契機にビジネススタイルの大きな変革があり、リモートワークなどを含め、日常業務にITが広くさまざまな用途に活用され定着しています。当社では、主要取引先様においてもIT機器を利用したオンライン会議や商談を日常的に行うための環境づくり支援として、タブレット端末の活用法、オンライン会議の主催方法などのレクチャーの実施および外部講師を招いて開催されたIT活用のための講習会への協力を行いました。

また、当社では、サプライチェーンマネジメントのための施策として、2016年度から情報セキュリティに関する相談を受け付ける専用ヘルプデスクを当社情報システム部に開設するなど、情報セキュリティが担保される環境を、取引先様と一体となって整備する活動を継続しています。



IT活用のための講習会に協力

スマート活動推進協議会の活動

当社と主要取引先様は、少子高齢化による人材不足や働き方改革関連法への対応などの経営課題に一体となって取り組み、共に課題解決していくために、今まで以上にコミュニケーションを深めて緊密に連携していくことが重要と考え、2019年1月に「スマート活動推進協議会」を発足しました。

2021年度は、4月に第10回協議会、6月に第11回協議会をオンライン形式で開催し、当社グループ中長期計画「VISION2025」、

SDGsの取り組みおよび事業部門の操業計画などの説明を行い、取引先様との連携を強化しました。

また、10月には、第12回協議会を日新アカデミー研修センターで感染症対策を徹底して開催しました。事業活動で排出されるCO₂などの温室効果ガス削減に向けて、当社と主要取引先様が連携して取り組みを開始するための第1回目となる勉強会もあわせて開催しました。



協議会のオンライン開催



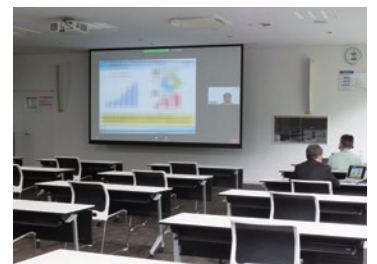
第12回協議会ではCO₂排出量削減のための勉強会も開催

販売店様とのパートナーシップ

ビジネスパートナーの集いの開催

当社グループ全体を対象としたビジネス領域の広がり意識し、異業種間での交流活性化によるシナジー効果を狙いとして、2019年度より「ビジネスパートナーの集い」を開催しています。この集いを契機に、営業戦略の共有や、今までになかった組み合わせによるパートナー間での情報・意見交換の活性化を図り、当社グループとパートナー各社様のさらなる連携と販売力強化を目指しています。

2020年度はコロナ禍のためやむなく中止しましたが、2021年度はオンライン形式で開催し、他社汎用製品も取り扱う日新電機商事(株)の販売店様や、海外向けに販路を持つパートナー企業様など、40社125人の方々に参加いただきました。



日新アカデミー研修センターを拠点にオンライン開催



「社員相互の信頼」のために

会社の成長を支え、社会との接点を担う社員が、仕事を通して安定した生活と生きがいを実現できるよう、グループを挙げてサポート体制を築いています。

安全・健康の増進

安全管理基本方針 安全は全てに優先する

2021年度の基本目標 重大災害、残存障害ゼロ

- 業務上災害 15件以下
- 業務上疾病 ゼロ

安全衛生の取り組み

当社グループでは、「三悪災害（運搬・感電・転落災害）ゼロ」「安全を意識する人づくりと仕組みづくり」を重点活動として「決める・守る・チェックする」の徹底と安全風土の再構築を実施しています。社長安全巡視や安全衛生委員会における職場巡視を毎月実施し、法令遵守状況の確認や作業姿勢・5Sなどの不備や不具合を指摘し改善を行っています。設備改善や作業方法の改善を推進しており、職場における「ヒヤリハット」「キガカリ」などの事例・対策を共有し危険の芽を摘み取る活動を実施しています。また、化学物質の一元管理システムの構築に向け、管理方法の見直しを実施しています。

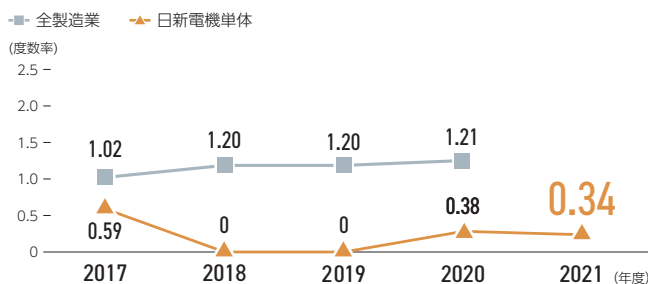


社長安全巡視

安全教育の実施

当社グループでは、危険体感研修の実施など安全教育に注力しています。また、階層別教育の実施により、安全管理者・作業主任者の能力向上を図っています。「安全は全てに優先する」を価値軸に、今後も安全第一の企業風土醸成を進めます。

労働災害度数率(休業度数率)*



注) 2021年度の全製造業の数値は、当グラフ作成の2022年3月時点では厚生労働省より未発表のため記載を省略。

データ対象期間:各年度1月1日~12月31日
データ対象範囲:日新電機(株)単体の直雇用社員のみ

*度数率=(労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数)×1,000,000

グループ・グローバルな安全衛生活動 **GLOBAL**

当社グループでは、ASEAN地域・中国語圏の海外グループ会社においても安全委員会を立ち上げ、日本基準の安全視点・要求レベルで、オンラインによる工場巡視を月1回実施しています。各社の安全管理担当者への巡視着眼点の指導や危険感受性の向上を図り、災害対策と災害の未然防止活動を推進しています。

また、一人ひとりが安全の重要性を十分に理解して改善に取り組むために、各部門・各グループ会社における改善事例を発表し情報共有を行う大会を開催しており、2021年度は、中国語圏・ASEAN地域で開催した大会で優秀賞を受賞した日新電機(無錫)有限公司と日新電機タイ(株)を交えて「第1回グローバル安全・環境・品質大会」を11月に開催し、さらなる安全意識の向上を図りました。



日新電機タイ(株)での安全衛生活動

健康経営

ストレスチェックの実施

メンタルヘルス不調となることの未然防止を目的に、2016年度より当社グループ全員を対象とした年1回のストレスチェックを実施しています。2021年度の受検率は92%で、高ストレス者のうち希望者には産業医を中心とした医師による面談を実施。また、受検者全員にセルフケアの紹介と産業医などの産業保健スタッフ、社内カウンセリング、外部機関への電話・メール・対面による相談窓口についての紹介を行いました。集団分析の結果は、各部門長にフィードバックし、部門長・人事部・人材開発部・産業保健スタッフによる共同での職場環境改善に向けた取り組みを推進しています。

■ 社外からの評価

経済産業省「健康経営優良法人2022」に認定

当社は大規模法人部門で「健康経営優良法人2022」に認定されました。2020認定から引き続き、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新電機商事(株)を含めた認定です。中小規模法人部門では、(株)日新システムズ、日新パルス電子(株)が、引き続き認定を受けています。

成長を支援する教育・研修の推進

次世代に活躍する人材を育成する日新アカデミー

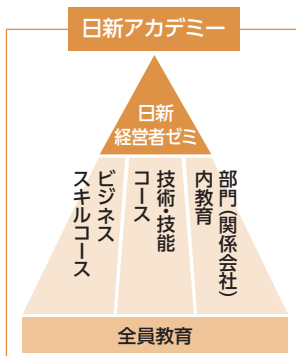
当社グループでは、社員の働きがいを高めるとともに、社会に貢献できる人間的成長を支援することを目的とした教育・研修体系「日新アカデミー」を開設しています。

社長が学長、人材開発部が事務局を務め、役員がアドバイザーとなって、「自己研鑽のための教育・研修」「職場教育(OJT)」「ジョブローテーション」の三位一体の人材育成体制で推進しています。日新アカデミー体系は「全員教育」「ビジネススキルコース」「技術・技能コース」「部門(関係会社)内教育」で構成し、職位や仕事レベルに応じて求められる知識や考え方を身に付けられるよう、階層別の教育を中心に、受講を必須化しています。

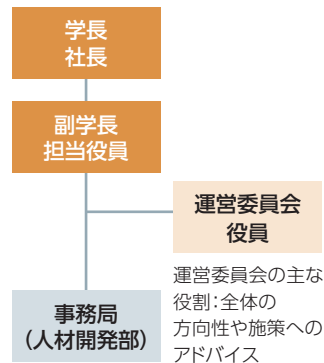
目指す人材像

- 理念・事業の精神・ビジョンを共有する人材
- PDCAを回し、マネジメント力がある人材
- 問題解決・生産性向上できる人材
- グループ・グローバルに考え行動できる人材

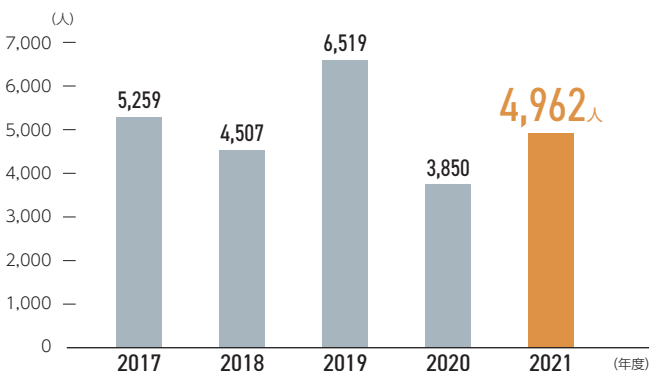
教育体系



運営体制



年間受講者数



グループ・グローバルでの社員研修・教育の実施 GLOBAL

ASEAN地域および中国語圏の海外グループ会社では、現地通訳担当者と連携して、パソコンソフトの使用法やプレゼンテーション・ロジカルシンキングなどのビジネススキル研修を中心に、オンライン形式で研修を開催しています。

また、グループ・グローバルな人材育成を推進するため、当社グループ企業理念の理解と中長期計画「VISION2025」の目指す姿の共有のための研修や、安全・品質への意識向上のための研修を実施しています。

技能継承と技能・作業品質向上を図る技能競技会 GLOBAL

当社グループでは、技能の継承と技能者の技能・作業品質の向上を目的に、技能競技会を開催しています。

2021年度の競技会は、実技競技の4種目(ねじ締め組立、圧着・配線接続、フォークリフト、リーチフォーク)を、京都地区と前橋地区の日新アカデミー研修センターでリモート中継を行いながら実施。ほかの4種目(被覆アーク溶接、炭酸ガスアーク溶接、TIG溶接、吹付塗装)では、参加者より送付された競技部材での審査を行いました。全競技で国内外のグループ会社・協力会社を含めた技能者128人が参加しました。審査員から良い点や改善点などのフィードバックを実施し、プロフェッショナル意識のさらなる向上を図っています。



圧着・配線接続競技

モノづくり基盤・結束力を強化する

小集団Kaizen活動 GLOBAL

職場・業務内の問題を見つけ、チームで改善を積み重ねる「小集団Kaizen活動」を通じて、事実とデータに基づいた仕事の遂行定着を目指し、モノづくり基盤と結束力の強化を目的に、グローバルに活動を推進しています。年に1回、前年度の改善活動の報告会を実施しており、オンライン開催となった2021年7月の世界大会では、国内4チーム・中国語圏3チーム・ASEAN1チームの計8チームが活動事例を発表し、改善プロセスや成果、継続性、水平展開などの観点から審査を行いました。このような大会を継続開催することで社員の意識を高め、当社グループのさらなる成長につなげていきます。



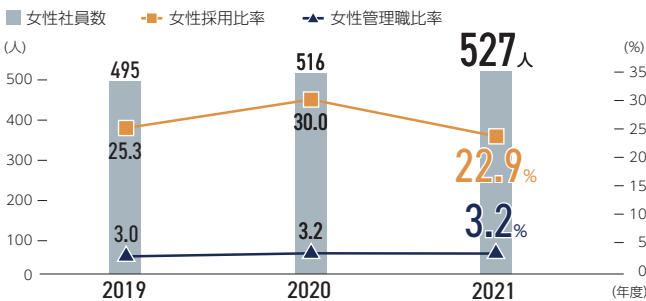
「社員相互の信頼」のために

多様な人材の活用

採用・登用における多様性の推進 GLOBAL

当社グループでは、持続的成長と企業価値向上のためには人材の多様性の確保が重要と考えており、女性の積極採用・登用・育成や、中途採用(キャリア採用)を積極的に実施しています。また、海外グループ会社では、役員や幹部社員に外国人社員の登用を推進しています。

女性社員数と女性採用比率・管理職比率



データ対象範囲:日新電機(株)、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランド

さらなる女性の活躍に向けたサポート

女性活躍推進法に基づく行動計画 (2020年4月1日~2023年3月31日)

- **目標1:** 出産・育児で仕事を離れる社員のキャリア形成を目的に面談を行っているキャリアサポート制度の利用対象者を拡大。面談人数を増やし女性活躍を支援する(年間面談人数5人以上を目指す)
- **目標2:** 男女ともに子育てしやすい雇用環境整備を目的に、育児・介護・病気治療を理由に利用できる在宅勤務制度を新設し、両立中の女性6割の利用を目指す

キャリアサポート制度の利用促進

当社では、女性社員が幅広い分野で活躍できるよう、「育休サポーター」による両立支援制度の利用紹介や利用相談に加えて、「キャリアサポーター」がキャリア形成を支援する「キャリアサポート制度」を実施しています。両サポーターが共に面談を行い、今後のキャリアについて考えるきっかけづくりや働き方の変化に対する不安を取り除くなど、安心して職場に戻って来られる風土を作っています。また、育休取得後の女性社員へ対象を拡大するなど、制度の定着化も図っています。2021年度は、15人がキャリアサポートを利用しました。

障がいのある人たちが主役となる雇用推進と業務拡大

障がいのある人たちが主役となって事業に取り組み、仕事に対するやりがいを創出し、社会的自立の実現を目指せる場を提供しようと、2015年9月に日新ハートフルフレンド(株)(以下、NHF)を設立し、2016年3月に日新電機(株)の特例子会社として、同年12月には国内グループ会社も加えた関係会社特例の認定を受けました。

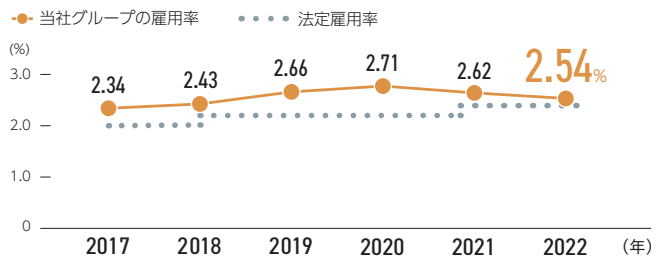
NHF京都事業所は20人体制(うち障がい者雇用16人)、NHF前橋事業所は8人体制(うち障がい者雇用5人)で業務を行っています(2022年4月1日時点)。

開業当初から日新電機グループより受託している文書・図面の電子データ化業務に加え、入力作業(名刺・伝票データなど)、カタログ管理や製造補助作業、日新電機(株)構内の緑地管理や人事部への出張作業ほか、幅広い業務を請け負っています。また、新型コロナウイルススワクチン職域接種の予診票チェックに関する作業なども新たに受託しています。今後も力を合わせ、業務を拡大していきます。



NHF前橋事業所でも緑地管理を開始

障がい者雇用率



注)2021年までは毎年6月1日時点、2022年は3月末時点の値。

データ対象範囲:日新電機(株)、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新ハートフルフレンド(株)

多様な働き方とワークライフバランスの推進

働きがい・働きやすさを実感できる環境づくり

当社では、「多様な価値観、働き方を認め合う風土づくり」を目標に、「スマート活動」として生産性の向上、メリハリのある働き方のための各種制度を実施しています。

「スマート活動推進労使専門委員会」を発足し、両立支援制度利用のためのガイドラインを作成・活用して、多様な働き方・

ダイバーシティを認め合う風土をつくる活動に、より一層注力しています。また、2021年度には人事部内に「働き方改革推進室」を新設し、社員一人ひとりが個性を活かしながら協力し、日々新たにチャレンジできる「働きがい」と柔軟な働き方によって「働きやすさ」が実感できる環境づくりを進めています。

スマート活動の推進と両立支援制度の利用促進

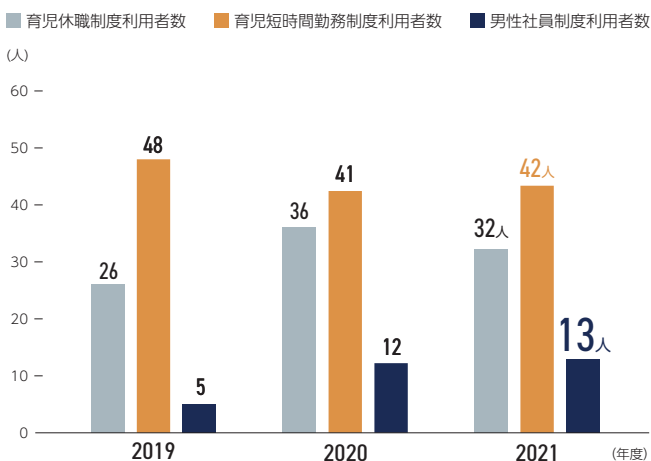
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 (2020年4月1日～2022年3月31日)

- **目標1**: 育児休業取得を希望する男性社員が取得しやすい環境となるように年間男性育児休業取得者数8人以上を目指す
- **目標2**: 男女ともに子育てしやすい雇用環境整備を目的に、育児・介護・病気治療を理由に利用できる在宅勤務制度を新設する
- **目標3**: 年次有給休暇の取得率を67%とする

男性社員の育児休職制度利用の推進

当社では、2019年度より、子どもが生まれた社員とその上司に対して「育休レター」を送付しています。男性社員宛のレターでは育児休職取得体験記を紹介するほか、育休制度を利用するか上司からヒアリングを行うなど、産後サポートや育児分担のための制度利用について、より一層推進しています。

育児休職・短時間勤務制度利用者数



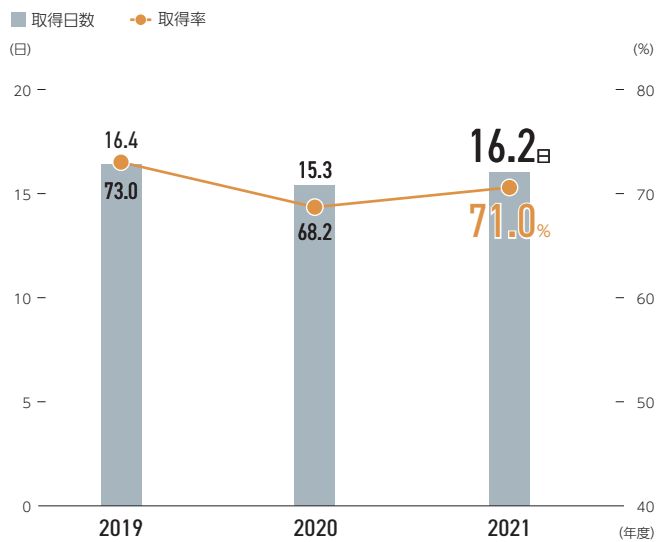
柔軟な働き方を推進する在宅勤務制度の新設

育児・介護・病気治療などを理由に利用できる在宅勤務制度の新設に向けてトライアルを実施し、柔軟に安心して働くことができる制度づくりの検討を進めています。

年次有給休暇などの取得促進

当社では、多様化したライフイベントやライフステージに合わせて利用しやすいよう、時間単位有給休暇制度や半日休暇制度、ゆとり休暇制度、特別休暇制度ほか、さまざまな休暇制度を導入しています。休暇取得状況を社員個人別に把握し、取得が進んでいない場合には、休暇取得の促進も実施しています。

年次有給休暇取得日数・取得率



■ 社外からの評価

厚生労働大臣より

「プラチナくるみん」に認定

当社は、2020年12月に、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」認定を受けました。



プラチナくるみんマーク

コミュニケーションの強化

社員意識アンケートの実施

当社グループでは、社員の意識や気持ちをさまざまな視点からきめ細かく捉えていくため、コミュニケーションツールの一つとして「社員意識アンケート」を毎年実施しています。

2021年度は、約3,000人を対象に実施し、回答率92.9%と多くの意見が集まりました。アンケート結果は、各部門へフィードバックし、部門長および国内グループ会社社長のメッセージと共に社内ウェブサイトで公開しているほか、グループ全体の課題を捉え、社員の働きやすさがより向上するための施策実施へと役立てています。



「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み

各種法令に十分対応し、遵守していくとともに、リスク管理に努め、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて鋭意取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダー（お客様・株主・社会・パートナー・社員）との確かな信頼関係の構築を行動の原点として、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献することを企業理念としています。この企業理念に基づき事業を運営し、持続的成長と企業価値向上を実現するために、次の基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの一層の充実に努めます。

- 1 株主が権利を適切に行使できる環境の整備を行うと共に、株主の平等性を確保する。
- 2 顧客・株主などステークホルダーとの確かな信頼関係の構築に努める。
- 3 会社情報を適時適切に開示し透明性を確保する。
- 4 取締役会が基本方針決定機能と経営監督機能を十分に発揮できる体制を整備する。
- 5 株主との建設的な対話を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

2021年6月から適用された改訂コーポレートガバナンス・コードに対応し、2021年11月に当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を改定するとともに、改訂コーポレートガバナンス・コードの各原則を全て実施（コンプライ）し、「コーポレートガバナンス報告書」で開示しています。

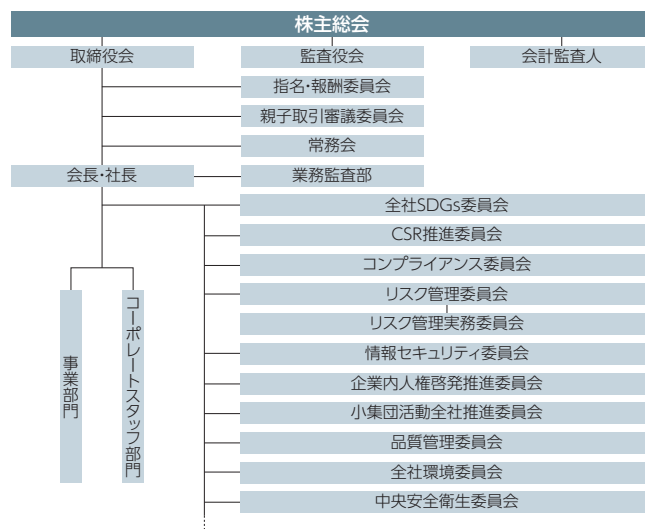
※当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインとコーポレートガバナンス報告書は、当社ウェブサイトが開示しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は取締役総数に占める社外取締役の割合を3分の1以上にしていきます。「監査役会設置会社」の体制下で、社外取締役2人、社外監査役3人（各々女性1人を含む）の計5人の社外役員を置いており、取締役会・監査役会は経験・能力をバランス良く備え、ジェンダーや国際感覚、職歴、財務・会計・法務に関する知識などの面で多様な人材で構成しています。取締役会は、当社グループ全体の内部統制や全社的リスク管理体制を適切に構築し、内部監査部門（業務監査部）も活用しつつ、その体制の運用状況を監督しています。適法かつ適正な経営を確保するために、監査役、内部監査

部門と会計監査人が相互に連携した三様監査（監査役監査、内部監査および会計監査）を行っています。また、役員を選解任や取締役報酬などを審議する「指名・報酬委員会」および、親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為を審議する「親子取引審議委員会」を設置しています。

コーポレートガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの基本方針

当社グループにおいて、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）は経営の根幹を成すものであり、当社グループが今後存続・発展していくために不可欠の絶対的な基盤であると考えています。そのため、各種法令に十分対応し遵守していくとともに、「事業の精神」を礎にステークホルダーとの信頼関係構築を「行動の原点」として邁進し、「企業理念」の実現を目指します。また、グローバルな事業展開に一層注力し、社員一人ひとりの行動につき、人権、国際ルール、さまざまな国の法令や文化の遵守・尊重を一層徹底していきます。

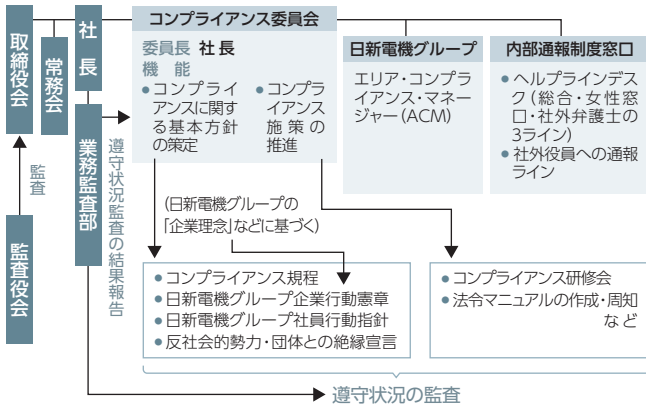
コンプライアンス体制の整備

当社グループでは、「企業理念」・「行動の原点」・「事業の精神」に基づいて「日新電機グループ企業行動憲章」と「日新電機グループ社員行動指針」を定め、国内だけでなく各国言語に翻訳して冊子で配布するなど、国内外グループ社員への周知を図っています。また、コンプライアンスの一層の徹底のための施策や教育・啓発活動を「コンプライアンス委員会」が各職場・グループ会社の「エリア・コンプライアンス・マネー

ジャー]※と連携して推進しています。

※エリア・コンプライアンス・マネージャー：各職場でコンプライアンスの徹底に取り組む責任者。部門長やグループ会社社長などが選定される。

コンプライアンス体制



内部通報制度の充実

当社では、人権やハラスメントを含むコンプライアンス関連の内部通報・相談窓口として、「ヘルプラインデスク」（総合、女性窓口、社外弁護士の3ライン）と「社外役員への通報ライン」を設置し、通報・相談者が不利な取り扱いを受けないことを社内規程に定めています。2019年度23件、2020年度17件、2021年度は20件の相談が寄せられており、問題が大きくなる前の自主的な是正・解決を図っています。

コンプライアンス教育の推進

2021年度は、国内グループ社員を対象に、カルテル・談合禁止や下請法の遵守徹底などをテーマとした「全国コンプライアンス研修会」と、役員・執行役員を対象に、業務提携時における独占禁止法上の注意点などをテーマとしたコンプライアンス研修会（年2回）を開催しました。

また、各国の法令に準じた内容での「海外グループ会社社員向けコンプライアンス研修会」を中国・ASEAN地域で実施しました。

このほかにも、社内ウェブサイト上で当社グループ社員向けにコンプライアンスメッセージを毎月発信するほか、季刊発行しているグループ報「にっしん」にコンプライアンス関連記事を掲載し、定期的にコンプライアンスの遵守徹底継続を呼びかけて、社員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

贈収賄の禁止

当社グループでは、「日新電機グループ社員行動指針」におい

て、「私たちは、適正なビジネス慣習を守り、贈収賄行為や過度な接待・贈答の授受を行わないことを誓います。」と定め、国内外グループ社員へ贈収賄禁止の徹底を図っています。

人権の尊重

当社グループでは、全社員の行動の規範とすべき「日新電機グループ企業行動憲章」と日常の事業活動で実践すべきことを定めた「日新電機グループ社員行動指針」において、基本的人権の尊重と差別をしないことを約束し、全社横断組織として「企業内人権啓発推進委員会」を設置しています。

また、ハラスメント禁止の会社方針を明確に示すとともに、関係就業規則等を改め、全社員に周知しています。

人種、性別、国籍、障がいなどにより差別することのない公正な採用選考はもとより、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための啓発や、全社員が互いの人権を尊重し、いきいきと働くことのできる明るい職場づくりを推進しています。

人権教育・研修

新入社員やキャリア採用社員、新任管理社員を対象とした階層別教育のほか、企業内人権啓発推進委員を対象とした啓発や全社員対象の研修を定期的に行っており、2021年度は、パワハラ・セクハラ防止の人権問題や企業倫理などをテーマに集合研修やオンライン配信を活用した研修を実施しました。

外部機関・行政などとの連携

「京都人権啓発企業連絡会」に加盟し、京都府や京都市などが主催する研修会や講座のほか、人権尊重に向けた各種啓発活動等に参画しています。

リスクマネジメント

リスク管理の徹底

当社グループでは、損失の原因となり得るリスクの管理を徹底し、損失の発生を未然に防止する対策を推進するとともに、万一損失につながる緊急事態が発生した際にも損害を最小限に抑え、事業の継続と迅速な復旧を図るため、事業部門ごとに事業継続計画（BCP）を策定し、全てのリスクに対する管理・対策推進体制を構築し運営しています。

ビジネスリスクを含む当社グループ全体のリスクの管理・対策を推進するため、リスク管理方針や対策の基本方針などを決める「リスク管理委員会」を設置し、その下でビジネスリスク



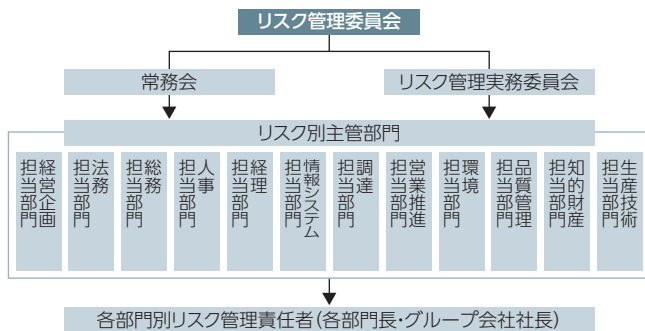
「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み

に関する重要事項については「常務会」において対策などを審議、それ以外のリスクについては「リスク管理実務委員会」で個別に具体的な対応を行い、内部監査部門と共に、監査役と連携したうえ、グループでのリスク管理状況などをモニタリングし、問題点があれば是正します。

各部門やグループ会社においては、部門長およびグループ会社社長が「部門リスク管理責任者」として各部門・各グループ会社内でのリスク管理・対策を推進しています。

さらに、当社グループが抱えるリスクをグループ横断的に管理する部門として、リスクごとに「リスク別主管部門」を定めてリスク管理・対策を推進しています。

リスク管理体制



感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み

当社グループでは、「新型コロナウイルス対策本部」で定めた次の方針に基づき、感染拡大防止に継続的に取り組んでいます。

当社の基本方針

- ① 地域の皆様、お客様、パートナーそして当社グループで働く社員とその家族をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の健康と安全の確保を最優先とする。
- ② 当社グループが事業を展開する社会、お客様の要請に応える。
- ③ 感染拡大の再発を防止するため、当社グループで働く全ての社員は決して油断することなく、政府等のガイドラインを踏まえ、「新しい生活様式」を実践する。

出張や懇親会の実施自粛など感染状況に応じた行動規制を行うとともに、新型コロナワクチンの職域接種を政府方針に沿って実施しました。

また、ニューノーマル(新常态)の働き方として、在宅勤務や時差出勤などの柔軟な勤務形態や、リモートでの教育訓練・顧客対応・技術支援・製造製品立会検査などを継続して推進しています。これからもリスクマネジメントを一層強化し、ビジネス環境の変化にも適した対策を講じていきます。

災害対策

安否確認システムの整備

当社グループでは、社員と家族の安否を確認する緊急連絡システムを整備しています。震度5強以上の地震が発生した場合、発生した地域に居住または勤務している社員に安否確認メールを自動配信し、回答結果を自動集計して組織・個人単位で安否状況を把握し状況に応じた対応を行います。

防災訓練の定期的実施

事業所ごとに自衛消防隊を組織し、消防署のご指導・ご協力のもと、定期的に訓練を行っています。避難誘導行動から点呼報告までの一連の訓練と消火技術の向上を図るための技術・知識の習得をあわせて実施しています。

事業継続可能なIT環境の整備

各拠点間やデータセンターとの通信回線など主要な国内回線を二重化しており、通信回線に何らかの障害が発生した場合でも、バックアップ回線に自動的に切り替わるため、影響を受けずに業務を継続することが可能です。さらに主要な海外関係会社に対しては、専用回線を新設するなど通信環境の強化に努めています。また、事業を継続する上で必要となる電子データやコンピュータシステムについては、自家用発電機を備えたセキュリティや耐震性に優れた専用のデータセンターに社内サーバーを集約しています。バックアップについても、別媒体および別府県にて保管する体制をとっており、万が一にも本社工場が被災した場合でも事業継続可能なIT環境の整備を行っています。

ICT活用と情報セキュリティの徹底

当社グループでは、情報システム担当役員を委員長とした「情報セキュリティ委員会」を設置し、社会情勢に合わせた規程・要則の適時改定をはじめ、情報漏洩防止などの各種対策の整備、社員や取引先様へのセキュリティ研修を実施しています。2021年度はコロナ禍が続く中、在宅勤務を含む多様な働き方を支援するコミュニケーションツールの拡充やログ監視の拡大などを実施しました。

社外からの主な表彰・認定

2021年

6月

電子デバイス産業新聞
第27回半導体・オブ・ザ・イヤー 2021
『従来比約3倍の高生産性SiCパワーデバイス向け
イオン注入装置「IMPHEAT-II」』
半導体製造装置部門 グランプリ
対象 日新イオン機器(株)



京都府
京都府篤志者表彰
対象 日新電機(株)、(公財)日新電機グループ社会貢献基金

(一社)機能性薄膜材料デバイス国際会議
国際会議「AM-FPD' 21」
AM-FPD' 20-Best Paper Award (最優秀論文賞)
対象 日新電機(株)、
日新イオン機器(株)



10月

(一社)日本電機工業会
第70回電機工業技術功績者表彰
「再エネ比率向上、CO₂排出量削減に寄与する
自己託送機能の開発」
奨励賞
対象 日新電機(株)

11月

京都市
京都市篤志者表彰
対象 (公財)日新電機グループ社会貢献基金

京都府
京都府地域づくり優良工事施工者表彰
「桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事」
奨励賞
対象 日新電機(株)



2022年

3月

経済産業省
健康経営優良法人 2022
大規模法人部門 認定
対象 日新電機(株)、
(株)NHV コーポレーション、
(株)日新ビジネスプロモート、
日新電機商事(株)



中小規模法人部門 認定
対象 (株)日新システムズ、
日新パルス電子(株)



社外からの評価

当社では企業評価の一つの指標となる各種調査に回答しています。アンケート調査の設問は社会からの関心が高いテーマであると捉え、CSR活動計画の参考にしています。また調査結果は、当社の位置付けを確認するとともに、取り組みの活性化のために活用し、ステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指しています。

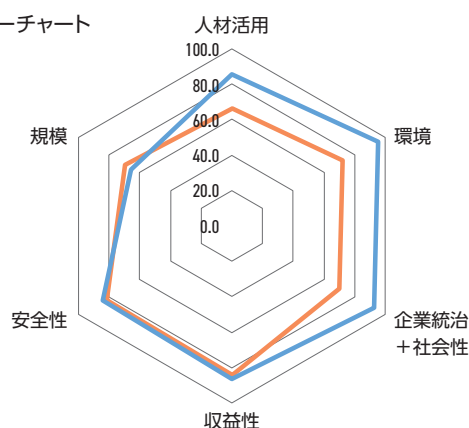
第16回「CSR企業ランキング」(「週刊東洋経済」:2022年3月5日号)

幅広いステークホルダーから「信頼される企業」の発掘を目的とし、CSRの取り組みを「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野で評価。また東洋経済新報社が保有する上場企業財務データをもとに収益性、安全性、規模を評価し、ランキングにまとめたものです。

2021年は対象企業1,631社(有効回答1,362社)中166位(前年159位)でした。相対的に総合順位を下げたものの、CSRの取り組みの4分野全てにおいて前年同様AAAの評価を受けています。

2021年スコアのレーダーチャート

— 日新電機
— 所属業種平均
(電気機器)



調査: (株)東洋経済新報社

人と技術の未来をひらく

日新電機株式会社

〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)864-8312 <https://nissin.jp/>



日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんでい)」と名付けてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名付けました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行きたいので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証しとなる貴重な財産です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。